

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年1月1日
(第28期) 至 平成28年12月31日

フューチャー株式会社

東京都品川区大崎一丁目2番2号

(E05033)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	13
	4. 事業等のリスク	14
	5. 経営上の重要な契約等	17
	6. 研究開発活動	17
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3	設備の状況	22
	1. 設備投資等の概要	22
	2. 主要な設備の状況	22
	3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4	提出会社の状況	24
	1. 株式等の状況	24
	(1) 株式の総数等	24
	(2) 新株予約権等の状況	24
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
	(4) ライツプランの内容	24
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
	(6) 所有者別状況	24
	(7) 大株主の状況	25
	(8) 議決権の状況	25
	(9) ストックオプション制度の内容	26
	2. 自己株式の取得等の状況	26
	3. 配当政策	27
	4. 株価の推移	27
	5. 役員の状況	28
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
	(1) コーポレート・ガバナンスの状況	31
	(2) 監査報酬の内容等	36
第5	経理の状況	37
	1. 連結財務諸表等	38
	(1) 連結財務諸表	38
	(2) その他	76
	2. 財務諸表等	77
	(1) 財務諸表	77
	(2) 主な資産及び負債の内容	90
	(3) その他	90
第6	提出会社の株式事務の概要	91
第7	提出会社の参考情報	92
	1. 提出会社の親会社等の情報	92
	2. その他の参考情報	92
第二部	提出会社の保証会社等の情報	93

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月29日

【事業年度】 第28期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

【会社名】 フューチャー株式会社
（旧会社名 フューチャーアーキテクト株式会社）

【英訳名】 Future Corporation
（旧英訳名 Future Architect, Inc.）
（注）平成28年4月1日付の会社分割による持株会社制への移行に伴い、
会社名を上記の通り変更しております。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 金丸 恭文

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5740-5721

【事務連絡者氏名】 執行役員 中島 由彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5740-5721

【事務連絡者氏名】 執行役員 中島 由彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	23,353,208	30,049,790	34,424,465	35,293,422	33,653,168
経常利益 (千円)	2,057,755	3,454,166	4,325,891	4,836,710	3,589,743
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,167,747	2,027,847	2,220,084	2,659,733	2,208,321
包括利益 (千円)	1,151,587	2,101,253	2,142,213	2,742,082	2,299,066
純資産額 (千円)	11,766,249	13,047,500	14,475,742	16,301,486	17,331,242
総資産額 (千円)	14,830,189	19,225,067	21,702,644	22,828,959	23,063,800
1株当たり純資産額 (円)	258.65	288.99	319.80	360.67	387.04
1株当たり当期純利益 (円)	25.88	45.39	49.75	59.52	49.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	59.50	—
自己資本比率 (%)	78.5	67.1	65.8	70.6	75.0
自己資本利益率 (%)	10.1	16.5	16.3	17.3	13.2
株価収益率 (倍)	13.31	12.25	14.01	13.26	14.68
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	727,815	3,427,358	3,114,834	2,878,383	3,268,965
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,157,590	△888,721	△676,994	△749,327	△24,873
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△919,675	139,364	△749,385	△941,277	△1,240,863
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,184,672	6,892,975	8,614,620	9,757,026	11,761,815
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,316 [363]	1,409 [402]	1,587 [441]	1,623 [387]	1,493 [149]

(注) 1. 消費税等については、税抜処理によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期を除き、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高及び営業収益 (千円)	14,017,651	18,014,110	19,727,334	19,017,880	5,841,191
経常利益 (千円)	2,130,082	3,367,708	4,571,862	4,658,648	1,572,654
当期純利益 (千円)	1,036,501	1,718,300	2,264,609	2,809,726	180,542
資本金 (千円)	1,421,815	1,421,815	1,421,815	1,421,815	1,421,815
発行済株式総数 (株)	476,640	47,664,000	47,664,000	47,664,000	47,664,000
純資産額 (千円)	11,201,047	12,185,607	13,682,999	15,630,071	14,650,143
総資産額 (千円)	13,113,668	16,107,968	18,387,016	19,523,473	16,538,572
1株当たり純資産額 (円)	248.78	273.08	306.63	349.63	327.71
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1,500 (750)	758.00 (750.00)	19.00 (8.00)	23.00 (9.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	22.97	38.46	50.75	62.87	4.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	62.86	—
自己資本比率 (%)	85.4	75.6	74.4	80.1	88.6
自己資本利益率 (%)	9.3	14.7	17.5	19.2	1.2
株価収益率 (倍)	15.00	14.46	13.73	12.55	179.46
配当性向 (%)	65.3	40.3	37.4	36.6	619.0
従業員数 (人)	706	729	783	816	24

(注) 1. 消費税等については、税抜処理によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期を除き、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。また、第25期の中間配当額750円については株式分割前、期末配当額8円は株式分割後の金額を記載しております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当金額は1,550円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は15円50銭相当となります。
4. 当社は、平成28年4月1日付で持株会社制に移行いたしました。このため、第28期は第27期以前と比較して変動しております。
5. 第28期の臨時雇用者数は12名（外数）です。第24期から第27期までの臨時雇用者数は重要性がないため、省略しております。

2 【沿革】

年月	沿革
平成元年11月	鹿児島県鹿児島市に、オープンシステムのコンサルティング業務を主目的として、フューチャーシステムコンサルティング株式会社を設立。
平成2年9月	東京都中央区に本社（東京オフィス）を移転。
平成4年5月	東京都港区に本社（東京オフィス）を移転。
平成6年10月	東京都品川区に本社（東京オフィス）を移転。
平成8年5月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィスを設置。
平成9年1月	米国カリフォルニア州サンタクルーズに米国現地法人Future Architect, Incを設立。
平成11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年2月	東京都渋谷区に本社（東京オフィス）を移転。
平成14年6月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成16年9月	イギリス駐在事務所を設置。
平成17年6月	東京都渋谷区にフューチャーインベストメント株式会社を設立。
平成18年1月	大阪府大阪市中央区に大阪オフィスを設置。
平成18年12月	東京都品川区にR I パートナーズ有限責任事業組合を設立し、株式会社魚栄商店を買収。
平成19年1月	ウッドランド株式会社を吸収合併。フューチャーアーキテクト株式会社に商号変更。 東京都品川区に本社（東京オフィス）を移転。
平成23年4月	連結子会社のFutureOne株式会社に中堅中小企業向けERP事業を承継させる会社分割を実施。
平成23年5月	シンガポールにNorth Consulting Group Pte. Ltd.（以下「NCG」）を設立。
平成23年7月	連結子会社のフューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社を吸収合併。
平成23年10月	NCGがBrightree Solutions Sdn Bhd. に資本参加。
平成24年1月	連結子会社の株式会社ザクラ（現東京カレンダー株式会社）が株式会社ACCESSのメディアサービス事業を会社分割により承継。
平成25年1月	連結子会社の株式会社ABMを吸収合併。
平成25年2月	東京都品川区にThinkParkオフィスを設置。
平成25年6月	株式会社eSPORTSを買収し、連結子会社化。
平成26年4月	東京都品川区に大崎ウィズタワーオフィスを設置。
平成26年10月	連結子会社のFutureOne株式会社が株式会社アセンディア（現フューチャーインスペース株式会社）の一部事業を会社分割により承継。
平成26年12月	株式会社マイクロ・シー・エー・デーを買収し、連結子会社化。
平成27年8月	コードキャンプ株式会社に資本参加し、連結子会社化。
平成28年4月	ITコンサルティング事業を新設するフューチャーアーキテクト株式会社に承継させる新設分割を行い、持株会社制に移行。商号をフューチャー株式会社に変更。
平成28年9月	株式会社魚栄商店の全株式を譲渡。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、持株会社制を導入しており、平成28年12月31日現在、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社5社で構成されております。

当社は、持株会社として、グループ成長戦略の策定、グループ各社の経営のモニタリング及びグループ各社に専門サービスの提供を行っています。当社グループの各事業の内容及び当該事業における主要な関係会社の位置付け並びに事業系統図は次のとおりであります。

（ITコンサルティング事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（子会社）	最先端のITを駆使し、中立・独立の立場からITコンサルティングサービス及びハードウェア等プロキュアメントサービスの提供
フューチャーインスペース株式会社（子会社）	受託開発、及び保守運用サービス

（パッケージ&サービス事業）

顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERP、知的財産管理など、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPによる提供、及び受託開発などその他のITサービスを提供する事業。

会社名	業務内容
FutureOne株式会社（子会社）	販売管理、生産管理、会計を中心とする基幹業務ソフトウェア「FUTUREONEシリーズ」の開発、販売及びサポート、並びに受託開発及びECサイトの構築
株式会社マイクロ・シー・エー・デー（子会社）	知的財産管理パッケージソフトウェアの開発、販売、保守及びサポート、並びに製造業向け設計管理システムの受託開発
ロジガード株式会社（関連会社）	クラウド物流在庫管理ソフトウェア（WMS）の開発、販売、サポート

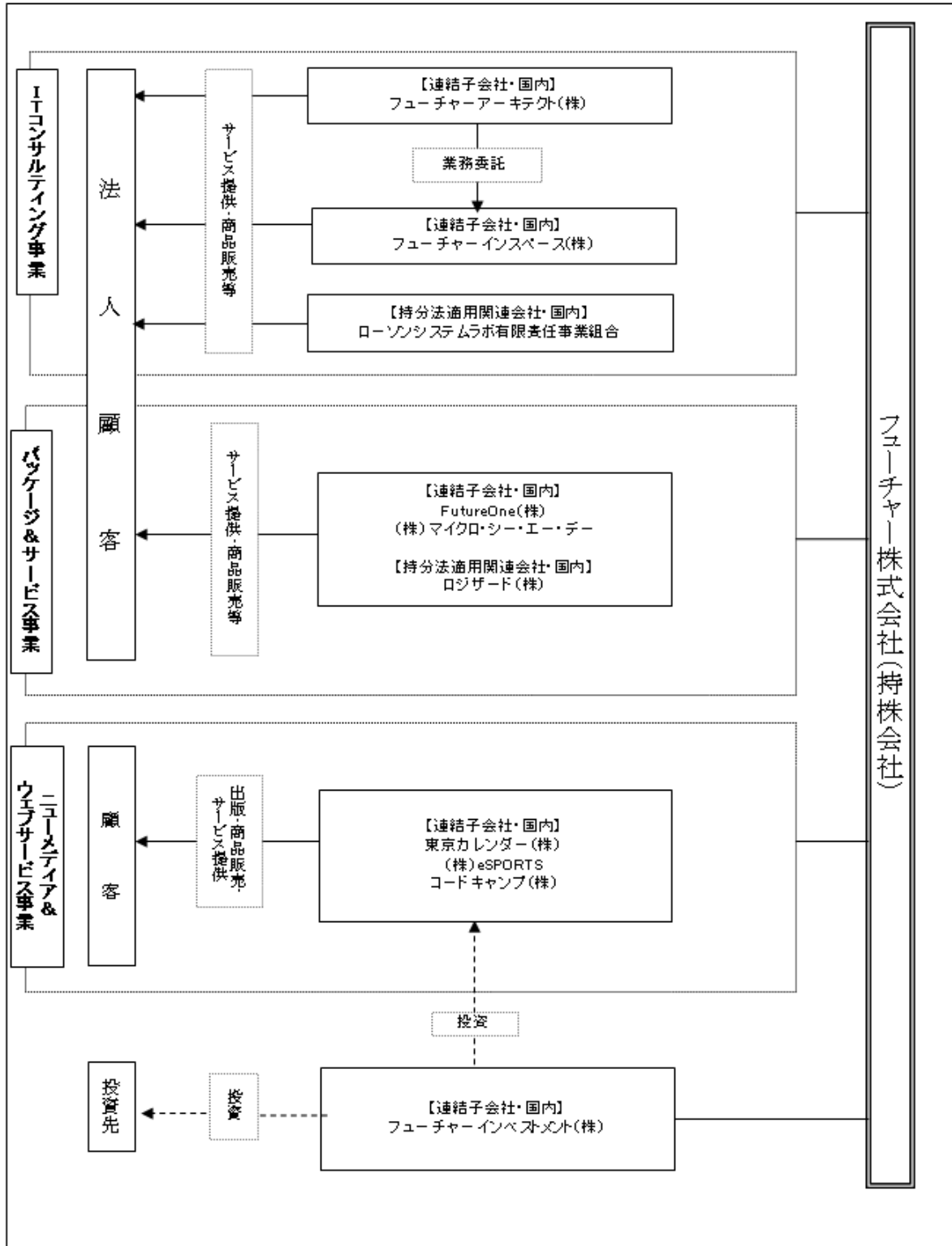
（ニューメディア&ウェブサービス事業）

メディアとウェブサービスの領域でこれまでにないオリジナルサービスを創出する事業。

会社名	業務内容
株式会社eSPORTS（子会社）	インターネットによるスポーツ・アウトドア・フィットネス用品の販売
東京カレンダー株式会社（子会社）	雑誌「東京カレンダー」の制作、ウェブサイト・スマホアプリによる情報提供、レストラン予約等のサービスの提供
コードキャンプ株式会社（子会社）	オンラインプログラミングスクール「CodeCamp」の運営等のオンライン及びオフラインの教育サービス

また、有価証券投資・保有・運用事業等、上記3つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下のとおりであります。

- ・主な関係会社
フューチャーインベストメント株式会社（子会社）



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
フューチャーアー キテクト株式会社	東京都品川 区	300,000千円	I Tコンサルテ ィング事業	100.0	4	—	なし	経営サポート、経費立替
フューチャーイン スペース株式会社	東京都品川 区	83,700千円	I Tコンサルテ ィング事業	100.0	1	1	なし	経営サポート、開発業務 に関する役務の受領
FutureOne株式会社	東京都品川 区	200,000千円	パッケージ&サ ービス事業	100.0	1	1	なし	経営サポート
株式会社マイク ロ・シー・エー・ デー	東京都中央 区	30,000千円	パッケージ&サ ービス事業	100.0	1	2	なし	経営サポート
株式会社eSPORTS	岐阜県岐阜 市	100,000千円	ニューメディア &ウェブサービ ス事業	100.0 (100.0)	1	1	なし	経営サポート
東京カレンダー株 式会社	東京都品川 区	50,000千円	ニューメディア &ウェブサービ ス事業	100.0 (100.0)	1	1	資金貸付	経営サポート
コードキャンプ株 式会社	東京都新宿 区	158,049千円	ニューメディア &ウェブサービ ス事業	62.5 (62.5)	1	1	なし	なし
フューチャーイン ベストメント株式 会社	東京都品川 区	10,000千円	その他	100.0	2	2	資金貸付	なし
R I パートナーズ 有限責任事業組合	東京都品川 区	1,896,078千円	その他	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし
その他国内1社、 海外6社								

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. フューチャーアーキテクト株式会社、FutureOne株式会社、コードキャンプ株式会社、及びR I パートナーズ有限責任事業組合は、特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社は、有価証券届出書・有価証券報告書とも提出していません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. フューチャーインベストメント株式会社は、R I パートナーズ有限責任事業組合の業務執行組合員であります。

6. 「資金援助」及び「営業上の取引」欄には、当社と直接行っている取引のみを記載しております。

7. フューチャーアーキテクト株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,464百万円
	(2) 経常利益	2,290百万円
	(3) 当期純利益	1,726百万円
	(4) 純資産額	7,057百万円
	(5) 総資産額	11,201百万円

8. 株式会社eSPORTSについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,966百万円
	(2) 経常利益	258百万円
	(3) 当期純利益	186百万円
	(4) 純資産額	814百万円
	(5) 総資産額	1,240百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
ローソンシステムラボ有限責任事業組合	東京都品川区	38,000千円	I Tコンサルティング事業	50.0	—	—	なし	なし
ロジザード株式会社	東京都中央区	62,324千円	パッケージ&サービス事業	34.6	—	—	なし	なし
Crossflo Systems, Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	1,540千米ドル	その他	32.9	—	—	なし	なし
株式会社ディアイティ	東京都江東区	428,745千円	その他	48.6	—	3	なし	役務の受領
その他国内1社								

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 「資金援助」及び「営業上の取引」欄には、当社と直接行っている取引のみを記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
I Tコンサルティング事業	1,034[56]
パッケージ&サービス事業	324[27]
ニューメディア&ウェブサービス事業	111[54]
全社（共通）	24[12]
合計	1,493[149]

(注) 1. 上記従業員数は、就業員数（当社グループから当社グループ以外への出向者、契約社員及び派遣スタッフ等を除く）を表示しており、臨時従業員数（契約社員、派遣スタッフ及びパート社員を含む）は [] 内に年間の平均人員を外数で表示しております。

2. 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
24[12]	42.3	7.5	9,059,228

(注) 1. 上記従業員数は、就業員数（当社から他社への出向者、契約社員及び派遣スタッフ等を除く）を表示しており、臨時従業員数（契約社員、派遣スタッフ及びパート社員を含む）は [] 内に年間の平均人員を外数で表示しております。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

3. 平成27年12月31日現在と比較し792名減少しておりますが、主として持株会社制への移行によるものであります。

4. 提出会社の従業員は、特定のセグメントに区分できない従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、

売上高	33,653百万円	(前連結会計年度比	4.6%減)
営業利益	3,642百万円	(前連結会計年度比	25.2%減)
経常利益	3,589百万円	(前連結会計年度比	25.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,208百万円	(前連結会計年度比	17.0%減)

となりました。各セグメントの業績については、以下のとおりです。

1. ITコンサルティング事業

国内については、ITシステムの刷新・統合に係るプロジェクトの売上が拡大した流通業やサービス業の主要顧客や、金融クラウド（SKYBANK）の導入を新規に進めた複数の地方銀行があったものの、ゼロ金利政策などの影響でプロジェクトの開始の延期や中止のあった金融機関をはじめとして、想定していた顧客のプロジェクトが受注できなかったことから、売上高は前連結会計年度比でほぼ横ばいとなりました。一方、東南アジアについて、子会社の事業の停止や売却を行ったことにより、セグメントとしての売上は前連結会計年度比で2.6%の減少となりました。

一方、当社グループ独自のプロジェクト・モニタリングとマネジメント手法（FUTURENASA、Futurefraqta）を利用してプロジェクトの品質向上や運営の効率化が進みましたが、新卒の採用拡大による人件費や研修費等の増加により、セグメントの営業利益は前連結会計年度比で626百万円の減益になりました。

この結果、売上高は21,164百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益は3,979百万円（同13.6%減）となりました。

2. パッケージ&サービス事業

FutureOne株式会社は、第3四半期以降は受注が増加し、売上・利益とも改善したものの、上半期においてプロジェクトの品質問題などから新規の営業活動が進まなかったことや不採算部門の整理を行ったことで売上が減少し、通期でも前連結会計年度比で売上高・営業利益とも減少しました。

株式会社マイクロ・シー・イー・デーは、自社製の総合的財産管理システムや製造業向けのシステム構築の売上や利益が第4四半期には回復したものの、第3四半期までは、複数のプロジェクトの正式なスタートが遅延していたことにより、通期の売上高・営業利益が前連結会計年度比で減少しました。

この結果、売上高は3,591百万円（前連結会計年度比17.5%減）、のれん償却額を反映した営業損失は75百万円（前連結会計年度は241百万円の利益）となりました。

3. ニュースメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、前年に大ヒットしたフィットネス関連商品の取扱が無くなったにも関わらず、プライベートブランドのアウトドア用品の他、スポーツウェア・シューズの販売が好調だったことにより、売上高及び営業利益が前連結会計年度比で増加しました。

東京カレンダー株式会社は、12月の月間ページビューが3,000万に達し、1年間で3倍となりました。これによりウェブと雑誌を連動させた大型の案件を獲得するなど、広告収入が増加し、前連結会計年度比で売上高が増加しました。一方、今後の事業規模拡大に備えた体制整備のための費用を計上したため、営業赤字幅は通期で拡大しました。

オンライン・オフラインでプログラミング教育を提供するコードキャンプ株式会社等の新規の事業は、新たなサービスの提供の準備やマーケティングのための投資が先行している段階であり、売上高は増加したものの営業損失が拡大しました。

この結果、売上高は5,658百万円（前連結会計年度比15.2%増）、のれん償却額を反映した営業損失は384百万円（前連結会計年度は150百万円の損失）となりました。

4. 企業活性化事業

当社グループは株式会社魚栄商店の全株式を平成28年9月7日付で譲渡したため、株式会社魚栄商店（及びその子会社）を第3四半期末に連結の範囲から除外しました。そのため、本セグメントの第3四半期まで売上高3,395百万円及び営業利益33百万円を、前連結会計年度通期の業績と比較すると、売上高は1,078百万円減少し、営業利益は22百万円増加しました。

(注) 上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。平成28年4月1日付で持株会社体制への移行により組織体制を整備したため、第2四半期より、従来「ITコンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に費用とし

て計上する方法に変更し、各グループ会社からの業務委託料やグループ成長支援料等をセグメント利益の調整額に収益として計上する方法に変更しております。前連結会計年度比については、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の区分及び測定方法に組み替えた上で比較を行っています。

(2) キャッシュ・フロー

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益3,392百万円の計上や売上債権の減少による収入575百万円がありましたが、法人税等の支払額1,747百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,268百万円の収入（前連結会計年度は2,878百万円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出127百万円や敷金及び保証金の差入による支出270百万円がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入243百万円、投資有価証券の売却による収入194百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の支出（前連結会計年度は749百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払1,160百万円等により、1,240百万円の支出（前連結会計年度は941百万円の支出）となりました。

④ 現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動による現金及び現金同等物の増加額は2,004百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は11,761百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
ITコンサルティング事業 (千円)	11,827,004	△3.6
パッケージ&サービス事業 (千円)	1,861,296	△17.2
ニューメディア&ウェブサービス事業 (千円)	4,140,660	16.7
企業活性化事業 (千円)	2,556,949	△24.5
合計 (千円)	20,385,910	△5.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、ITコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業については原価及びハードウェア等調達品の仕入価格、ニューメディア&ウェブサービス事業については原価及び商品仕入価格、企業活性化事業については商品仕入価格によっております。
 3. 株式会社魚栄商店及びその子会社を連結の範囲から除外したことにより、企業活性化事業は第3四半期末までの生産実績になっております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2)受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ITコンサルティング事業	20,204,627	△10.4	6,325,629	△11.3
パッケージ&サービス事業	3,842,826	△7.0	1,195,318	26.8
ニューメディア&ウェブサービス事業	714,531	91.0	127,914	83.8
合計	24,761,985	△8.5	7,648,861	△6.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 事業の性格上、企業活性化事業については、該当事項はありません。
 3. 受注高には為替レート変動に伴う金額調整分を含めております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(3)販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
ITコンサルティング事業 (千円)	21,015,112	△2.6
パッケージ&サービス事業 (千円)	3,590,174	△17.2
ニューメディア&ウェブサービス事業 (千円)	5,658,120	15.2
企業活性化事業 (千円)	3,389,760	△24.1
合計 (千円)	33,653,168	△4.6

- (注) 1. 金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
 2. 株式会社魚栄商店及びその子会社を連結の範囲から除外したことにより、企業活性化事業は第3四半期末までの販売実績になっております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ローソン	—	—	4,463,837	13.3
S Gシステム株式会社	3,614,314	10.2	3,380,575	10.0

4. 前連結会計年度における株式会社ローソンに対する販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
5. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

① 科学的なプロジェクト運営のための支援体制の強化〔ITコンサルティング事業〕

プロジェクトマネジメントの強化については、かねてから重要な経営課題として位置づけ、ソースコードやドキュメントの自動生成機能や自動チェック機能を備えた自社開発のツールの整備とコンサルタントへの教育を継続的に進めております。今後とも更に効率的・科学的なプロジェクト運営のための支援体制を強化してまいります。

② プロジェクト品質の向上〔ITコンサルティング事業〕

自社開発のプロジェクト情報の共有及び監視システムの改良を行うことにより、プロジェクトの状況をリアルタイムで可視化する仕組みを今後とも進化させるとともに、アーキテクチャーの検討、フェーズごとのプロジェクトレビュー及び最終的な稼働判定などの品質管理体制を強化することで、更なるプロジェクト品質の向上に努めてまいります。

③ プロフェッショナルとしての人材確保・育成〔全事業〕

当社グループの企業価値を向上させるために最も重要なものは人材であり、質の高い人材の確保及び育成が必要であると認識しております。情報技術の最先端を追求することで優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していくことや、研修及びプロジェクト現場や研究開発活動を通じて物事の本質を見極め解決の方向性を見いだせるコンサルタントの育成を行うことを継続してまいります。また、ニューメディア&ウェブサービス事業における新たなオリジナルサービスの創造において新たな活躍の場を用意し、子会社における会社経営の経験や相互の交流を通じた人材育成も行ってまいります。

④ 外部アライアンスの強化〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

今後も顧客に対して常に最適解を提供するため、グローバルなIT業界の技術動向を把握し、優れた技術を持つ企業に対しては良好な関係を保ち、M&Aを含めアライアンスの強化に取り組んでまいります。

⑤ 最新の技術に関する研究開発の強化〔ITコンサルティング事業〕

IoT、AI、データ解析など近年著しい進歩が見られる最先端の技術の研究開発に関し、専門部署の設置や人員の配置を行い、単なる学習にとどまることなく、研究成果の実際のプロジェクトへの適用を同時に行いながら研究開発を進めてまいります。

⑥ 利益率の向上とシェアの拡大〔パッケージ&サービス事業〕

パッケージ&サービス事業において、特に中堅・中小企業向けビジネスの利益率の向上とシェアアップを図るため、自社開発の中堅・中小企業向けパッケージソフトの継続的な機能の向上と顧客サポートの強化を行うほか、パートナーの開拓により、販売チャネルの拡大を推進してまいります。

⑦ 収益基盤の確立とサービスの拡大〔ニューメディア&ウェブサービス事業〕

ニューメディア&ウェブサービス事業において、赤字の会社については、新たな施策を実行することにより、収益基盤の確立を図ることで早期の黒字化の実現を進め、すでに黒字となっている会社については、事業領域の拡大やサービス品質の向上を図ることで継続的な成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を以下に記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確定な要素を含んでおります。また、本記載は、発生し得る全てのリスクを網羅したのではなく、当社グループの事業その他に関するリスクは本記載に限られるものではありません。

(1) 経済情勢と事業環境

大企業の顧客においては、事業環境の変化に迅速かつ効率的に対応するためのIT投資やコスト削減のためのダウンサイジング化やクラウドサービスの利用などの新たなIT戦略が不可欠となっておりますが、今後の国内外の景気動向、外国為替相場及び税制の変更等の外部環境によりITへの投資金額が減少する可能性があります。

また、中堅・中小企業の顧客においては、業務効率の改善のためにパッケージソフト、クラウドサービスなどの導入によるITの利用が進んでいくものと思われませんが、中堅・中小企業は大企業よりも景気動向等の外部環境の変化の影響を強く受けて、ITへの投資金額が減少する可能性があります。

このように、各顧客のニーズに最適な施策の推進により、当社グループの優位性を一層高めてまいります。景気動向、外国相場及び税制の変更等の外部環境により企業のITへの投資意欲が減退して、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニューメディア&ウェブサービス事業では、インターネットによるスポーツ・アウトドア用品の消費者向けネット販売や雑誌・インターネットでの広告事業を行っていますが、景気動向、価格競争の激化、異常気象及び風評被害等の外的要因により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新への対応

当社グループのITコンサルティング事業は、創業以来、先端のIT、ネットワーク技術を駆使し、特定のプロダクトに依存しないオープンシステムに特化しており、全てのベンダーに対し中立的立場に立ち、顧客にとって最適なプロダクトの選択に努めております。特に、近年はクラウド技術や仮想化技術をはじめとして、顧客におけるハードウェアからアプリケーションに至るまでの選定・運用環境が大きく変化しており、当社グループでは、常にソフトウェア及びハードウェアの最新情報の収集・分析とそれら最新技術に導入に努めております。

しかし、これらの最新技術への対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下することにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 研究開発活動

当社グループでは、後記の「6 研究開発活動」に記載のとおり、専門の部署を設置して、顧客ビジネスにイノベーションをもたらす最先端技術の研究開発に力を入れております。特に近年では、AI、IoT、ビッグデータといった最先端の技術に関し、グローバルな規模で研究開発競争や実際のビジネスへの適用が盛んに行われており、当社グループでも、積極的な取り組みを行っております。しかし、これらの研究開発活動が不調に終わる場合は、当社グループの優位性に影響を及ぼし、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人財の確保及び育成

当社グループの事業の発展にとって、優秀な人財の確保やその後の育成が最も重要であると認識しており、そのために様々な採用活動を展開する他、プロフェッショナルな人財を育てる研修や教育にも注力し、当連結会計年度において、採用費として256百万円、研修費として300百万円をそれぞれ計上しています。今後も人財の確保及び育成を重視していく方針ですが、これが不調に終わった場合には、当社グループの成長性が阻害される可能性があります。

また、人員の増加に伴い固定的な人件費等も増加する可能性があり、固定的費用の増加を上回る受注を獲得できない場合には業績が悪化する可能性があります。

(5) パートナーとの連携

当社グループは、自社の人財の確保及び育成に注力しておりますが、一方でプロジェクトを成功させるためには、プロジェクトの各局面に応じてタイムリーに適切なパートナーを確保することも必要と考えております。そのため、パートナーとの関係を強化し、柔軟に事業規模の拡大が図れるような仕組み作りに取り組んでおります。その一環として、当社グループの経営方針に賛同して頂けるパートナーには、当社グループ独自の設計・開発手法やセキュリティ管理に関わる教育研修を受けて頂くこと等により、システム開発の品質や生産性が向上するよう努めております。

しかしながら、プロジェクトに対するパートナーの関与割合が高まった場合には、顧客に満足して頂く品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性や、当社グループの経営方針に賛同して頂けるパートナーが集まらないことでプロジェクトが遅延する可能性があります。

また、中国をはじめとするオフショア開発会社を利用する場合には、技術レベルやコミュニケーション能力、文化、法制度の違い及び外交関係の問題などから、想定外の事態が発生した時に、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) プロジェクトマネジメント

当社グループでは、プロジェクト・コントロール強化のために、品質管理の経験豊富な技術者によるプロジェクトレビュー体制やコアテクノロジー部門に所属する技術者によるアーキテクチャーレビュー体制を強化しており、かつ、厳格に運用しております。

また、自社開発したプロジェクト情報共有・可視化システムを利用して、プロジェクトの活動状況をリアルタイムで監視し、早期に問題を発見するとともに、プロジェクトにおける活動や成果物をすべてデータベース化し、プロジェクト進捗のモニタリングと成果物の品質チェックを自動化する科学的なプロジェクト運営を推進しております。

以上のように、品質管理やプロジェクトマネジメントの強化を進めておりますが、予見できないトラブルの発生等により、当社グループのプロジェクトマネジメントがうまく機能せず、作業工数の増加、納品の遅延及び品質改善のための追加作業が起こった場合には、プロジェクトの採算が悪化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) プロジェクトの大規模化

当社グループのITコンサルティング事業は、顧客の企業規模が拡大傾向にあることに加えて、顧客の情報系・基幹系を含めたシステム全体を、オープン系技術を駆使して再構築するプロジェクト（大規模ダウンサイジングプロジェクト）のニーズ、企業の統廃合により乱立したシステムの刷新・統合のニーズが拡大していることから、プロジェクトが大規模化しております。

大規模プロジェクトに対しては経験豊富なプロジェクトリーダーを配置し、プロジェクトの重要な進捗段階毎で専門分野別のレビュー責任者から構成されるフェーズレビューを重点的に実施し、問題点を早期に把握して対処するよう努めております。しかしながら、顧客に満足して頂ける品質水準に達するまでに、突発的なトラブルの発生や見積りと実際工数の差異による追加コストの発生及び仕様変更等を含む種々の要因による納期のリスケジュールにより、期間の売上及び利益に影響を与えると同時に、人員の追加投入により機会損失が発生する可能性があります。

また、大規模プロジェクト終了時には多数のコンサルタントのアサイン変更が集中することから、タイムリーなアサイン変更ができない可能性もあり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質保証引当金・プロジェクト損失引当金

当社グループは、顧客に満足して頂ける品質水準を保証するという観点より、契約時ないし決算時には予見不能であった問題解決のための役務を無償で顧客に提供することがあります。

そこで、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した将来の原価発生見積額を引当計上する品質保証引当金を設定しております。

また、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが可能な特定のプロジェクトについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上するプロジェクト損失引当金を設定しております。

なお、状況によってはこの金額を超えて実際の損失が発生する可能性があり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(9) 特定顧客への依存

当社グループのITコンサルティング事業は、大型プロジェクトが社内外の人財投入のピークとなる開発フェーズに移行した場合等に、一時的に売上全体に占める特定顧客への売上高依存割合が高まる場合があります。

当社グループは、顧客の業種やプロジェクトのフェーズが分散されるように留意し、既存顧客との関係を強化して継続的に受注を獲得するとともに、新規顧客の獲得にも注力しておりますが、特定顧客の経営状況の変化やIT投資の方針の変更が、当社グループの業績に影響を一時的に及ぼす可能性があります。

(10) 資産に対する先行投資

当社グループでは、経営情報の充実化・業務効率化等のため、自社利用目的のソフトウェア開発を行っています。当該ソフトウェアは、業務効率化による将来の費用削減効果を期待して資産計上する場合がありますが、技術の潮流の変化や業務の大幅な変更等による急激な機能の陳腐化により減損対象となる可能性があります。

また、金融をはじめとした多業種にわたる顧客へのクラウド型サービス提供のためのソフトウェア、さらには、種々のパッケージソフトウェアの開発を行っています。これらのソフトウェアは、将来の受注獲得見込あるいは販売可能見込を合理的に見積もったうえで資産計上する場合がありますが、マーケット状況の急激な変化や技術トレンドの変化等により見込販売収益が著しく減少した場合には、減少部分を一時の費用または損失として処理する可能性があります。

ニューメディア&ウェブサービス事業は、インターネットによる通信販売を行っており、企業活性化事業と同様に、販売する商品を需要予測に基づき仕入れております。しかしながら、実際の受注は天候や景気その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなり、また、需要予測を下回った場合には、過剰在庫が発生し、資金繰りへの影響や商品評価損が発生する可能性があります。また、当該事業では、デジタルコンテンツをあらかじめ自社で作成する場合がありますが、実際の教育等のウェブサービスへの申し込みや広告を獲得できるようなページビューの獲得について、当初の見込みを下回った場合、制作原価を回収できない可能性があります。これらの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報セキュリティ

当社グループは、技術情報はもとより経営に関する情報まで、クライアントが保有する様々な機密情報の開示を受けます。そのため、当社グループは「情報管理」を経営の最重要事項と位置付け、セキュリティ委員会の設置等、当社グループ内の情報管理体制の強化、情報管理に対する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っています。

また、個人情報については、当社グループの役職員やパートナーに対する啓蒙活動等を通じて個人情報の取り扱いの重要性を周知徹底しています。なお、当社及び連結子会社の一部でプライバシーマークを取得し、加えて、当社の一部の部門及び連結子会社の一部ではISMS認証も取得しております。

このように、情報管理体制は万全を期しておりますが、コンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューターネットワークへの不正侵入、役職員・パートナー事業者の過誤等により、機密情報や個人情報が漏洩した場合やプログラムやデータの改ざん等が発生した場合には、顧客からの信頼を失い、訴訟や発注の停止等の処置を受ける場合もあります。その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(12) 戦略的な投資及びM&A

当社グループは、事業上の結びつきの強化、将来的な提携または新規事業の開拓を視野に入れて有価証券への投資やM&Aを行なう場合がありますが、投資先の事業の失敗等に伴い投資額相当の損失を被る可能性があります。さらに、投資先企業の業績によっては、減損対象となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 訴訟等

当社は現在、平成21年11月に日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟を提起し、また、平成23年12月には、日東電工株式会社は当社に対し反訴を提起しております。平成28年6月17日付けで、東京地方裁判所より、当社グループ側の請求をすべて認容し、同社の反訴を棄却する当社グループ側勝訴の判決が言い渡されました。これに対し、同社は控訴を提起しております。

今後についても、当社グループが事業を行っていく上で顧客・取引先・投融資先等との間で訴訟または訴訟に至らない損害賠償請求やクレーム等を受ける可能性があります。現在審理中の訴訟及び将来生じうる訴訟等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予測不可能であります。これらの内容及び結果によっては当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、損害賠償に加えて、弁護士等の費用や当該案件に関わる社内リソースの投入に係る費用が発生する可能性もあります。

更に、これらの訴訟等の結果にかかわらず、訴訟に関する批判的報道その他により、当社グループの信用・評判が下がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 大規模災害等による影響について

当社グループでは、オフィスの分散や複数のデータセンターの利用及びデータセンター間のディザスタリカバリ対策の推進などにより、非常時への対応を行っておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの従業員及び当社グループの事業所等やそのシステムに被害が及ぶ可能性があり、その復旧費用・事業中断による機会損失、プロジェクトの中止または延期などにより当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(15) インターネット上のショッピングモールへの出店について

当社グループのニューメディア&ウェブサービス事業において、インターネット上の複数の主要ショッピングモールに通信販売の店舗を出店しております。これらのショッピングモール運営会社の事業に不測の事態が生じること等により、ショッピングモールに出店できない状況が継続する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) ウェブサービス業界における競合について

当社グループのニューメディア&ウェブサービス事業はECビジネス等のウェブサービスを行っておりますが、ウェブサービスの業界においては、小規模ベンチャー企業・個人事業者でも容易に新規参入が可能である一方、国内の大企業が資金力を背景にウェブサービス業界に参入することや海外企業が新しいサービスを開始することも想定されることなど、今後も一層激しい競争が続くものと考えております。ウェブサービス業界における競合企業の動向によっては、当初グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 新サービス・新規事業への取り組みについて

当社グループのニューメディア&ウェブサービス事業においては、新サービス・新規事業を導入することにより、メディアやインターネットの領域におけるオリジナルサービスの提供の拡大に取り組んでまいります。これによりソフトウェア開発や広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、これら新サービスや新規事業の進捗が見通しどおりに進まない場合、先行投資を回収できないこと等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 法令や規制について

当社グループでは、コンプライアンス体制の整備を進め、国内外の法令、規制及び社内の規則を遵守することに取り組んでおります。

このような取り組みにも関わらず、当社グループにおいて法令違反が発生した場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、過度に人財に依存することなく、高い品質や生産性を安定的に実現できるよう、システム設計構造の共通化や共通コンポーネントの整備、及びプロジェクトの品質管理に注力しています。また高度データ解析手法とビッグデータ処理基盤の研究開発や、既存システムの解析手法及びプロジェクトに共通の設計・開発技法についての研究開発、またAI/IoTビッグデータ処理基盤といった新しいサービス提供に向けた研究開発にも力を入れています。当連結会計年度の研究開発費の総額は332百万円となっており、主な内容は以下の通りであります。

なお、重要性の観点からITコンサルティング事業に関する研究開発活動について記載しております。

(1) 設計構造の共通化及び共通コンポーネントの整備

①リアルタイム統合フレームワーク

大量トランザクション・大量データを扱う分散処理基盤として整備を継続して行っており、特に通信処理の性能向上にも取り組んでおります。

このフレームワークの特徴は、業務イベントに直結したリアルタイム処理、最小単位での情報粒度による負荷分散化、サービスの非同期連携による負荷平準化、業務プロセスの可視化、大規模システム、クラウドに適したリニアなスケールアウト構造にあります。

アプリケーションの標準化及び共通化を実現する設計構造に加え、エラー発生時の分析・対応も容易になるよう④の運用監視ツールと連携した開発を行っております。

また、③の画面・帳票短期開発フレームワーク&コンポーネントと連携し、帳票出力機能と組み合わせたサービスの提供等、アプリケーション層を含めた機能向上に取り組んでいます。

②システム間インタフェースコンポーネント

ファイル転送やデータベース連携による、システム間のデータ連携を容易に構築し、企業システム全体の变化対応力の向上、運用の効率化を実現するためのコンポーネント群です。分散処理構成に対応し、大量のトランザクション処理、高信頼性、高可用性を実現することが可能となっています。

また、これまでの導入・運用から得たノウハウを活用し、運用管理機能を向上させています。クラウド環境での機能も実現しており、さらに広範囲での活用に向けた開発を進めています。

③画面・帳票短期開発フレームワーク&コンポーネント

Java Server Faces2 (JSF2)、リプレゼンテーション・ステート・トランスファー (REST) といった技術を採用し、Webおよびクライアントアプリケーションによるユーザー・インタフェースを短期間で開発することを実現するフレームワークを複数のプロジェクトにて導入し改善を続けております。また、JavaScriptによるSPA (シングル・ページ・アプリケーション) ライブラリを自社内で開発・オープンソース化することによりOSSコミュニティへの貢献もしつつ、こちらも複数のプロジェクトへ導入を開始しています。

④運用管理コンポーネント

分散されたシステムの運用及びアプリケーションの性能情報、障害情報を一元管理するためのコンポーネント群です。システム全体の状況把握から処理単位の詳細な性能分析まで、精度の高い情報を迅速に取得することにより、高品質なシステム運用を実現することが可能となっています。

特にアプリケーションと連携した性能分析、ログ解析機能を向上させており、新規にプロジェクトに導入するだけでなく、稼働中のプロジェクトにもノウハウを含めて社内に展開を推進しており、各プロジェクトでの活用が進んでいます。

(2) プロジェクトの品質管理 (プロジェクト統合管理ツールの開発)

プロジェクトに関わる全情報をデータベース化し、科学的な設計・開発・マネジメントを実現しています。

単なるツールではなく、ツールの使い方まで含めた一連の仕組みを提供しています。ツールの使い方には、過去のベストプラクティスを踏まえたノウハウが詰まった使い方を定めているので、経験の少ないメンバーが使っても、最初から高いレベルでの設計・開発・マネジメントを可能とします。

社外からの引き合いも多く、昨年より社外へのライセンス供与と設計開発プロセス改善のコンサルテーションも提供しています。

(3) 既存システムの分析手法及びプロジェクトに共通の設計・開発技法についての研究開発

近年の業界再編に伴う企業統合により、システムの統合・刷新のニーズが増加しておりますが、こうしたプロジェクトにおいては、既存システムの仕様書がない、設計時の担当者が不在等の要因により、顧客自身もシステムの全体像を把握していないケースがあります。これに対し、当社では、ソースコード・ログ・システム定義情報を科学的に分析し、分析結果を一元管理・可視化する仕組みを用いることでシステムの全体像を明らかにし、網羅性・確実性の高い移行計画を策定してプロジェクトを推進するアプローチを採っております。

現在、既存システム分析のさらなる効率化・高度化を進めるとともに、将来的にはサービス化を視野に入れた技術開発を推進しております。

(4) 高度データ解析手法とAI/IoT/ビッグデータ処理基盤の研究開発

①高度データ解析手法の研究

高度解析手法、データ可視化手法の確立を目指して研究を行っております。研究成果は複数のプロジェクトへ横展開し、最適な販促施策や需要予測を組み込んだ先端システムを顧客へ提供いたします。

②AI(人工知能)活用方法の研究

ディープラーニング等を活用した画像解析、時系列データ解析、自然言語解析の研究を行っております。証票認識、ユーザーの行動解析、企業に蓄積する文書の解析など、従来手法を超えた認識精度を実現することで、AIの業務への適用を促進していきます。

③IoT/ビッグデータ処理基盤の研究

IoTによりセンサーデバイスから発生する膨大なデータをリアルタイムに処理するためのエッジコンピューティング、ストリーミング処理、並列分散処理について研究を行っております。また、高品質、高可用性、高信頼性を担保するための具体的なプロダクトを選定、全体最適なソフトウェアアーキテクチャをデザインし、いくつかのプロジェクトで実際に稼働に向けて導入が始まっています。

(5) 情報セキュリティの研究

企業の情報システムに関連する内外の様々な脅威から保護するため、情報セキュリティに関する研究を行っております。最新技術や製品の調査・研究だけでなく、脆弱性スキャナーをゼロから開発してオープンソース化し、オープンソースと当社のノウハウを組み合わせたSIEM(Security Information and Event Management)の開発を行うなど、技術開発も積極的に進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下の通りです。

なお、文中における将来に関する記載については、有価証券報告書提出日現在に当社グループが判断したものです。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しています。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針や見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えています。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

当社グループは戦略的投資を実施する場合がありますが、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しています。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により貸借対照表価額が変動するため、その結果、純資産額が増減します。

また、その他有価証券については、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価又は実質価額まで減損処理を行います。将来、株式相場下落及び投資先企業の業績不振等により時価又は実質価額が下落し、回復する見込みがあると認められない場合には、追加的に減損処理を行う可能性があります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社グループは、クラウドサービスのような顧客へのサービス提供、及び社内の経営情報の充実化・業務効率化等のため、自社利用のソフトウェアの開発・導入を行う場合やパッケージ製品等の市場販売目的のソフトウェアの開発を行う場合に、その開発コストをソフトウェアとして無形固定資産に計上する場合があります。

その場合、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法（ただし、サービス提供目的のソフトウェアは、5年以内の見込収益獲得期間に基づく定額法）により減価償却を実施し、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法により減価償却を実施しています。しかし、将来、事業環境等の大幅な変化がある場合には、回収可能額を見直すことにより、損失を計上する可能性があります。

(3) 重要な引当金の計上基準

（貸倒引当金）

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（品質保証引当金）

当社グループが顧客に提供するITコンサルティングサービス及びシステム開発業務は、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避免的に発生する場合があります。当社グループが提供するサービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しています。なお、当連結会計年度末においてこの品質保証引当金を90百万円計上しています。

（プロジェクト損失引当金）

当社グループが顧客に提供するITコンサルティングサービス及びシステム開発業務は、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生する場合があります。そこで、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当連結会計年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。なお、当連結会計年度末においてこのプロジェクト損失引当金を1百万円計上しています。

(賞与引当金)

当社グループの連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 売上高及び売上原価の計上方法

当社グループは、ITコンサルティングサービスの売上及び売上原価の計上に関して、成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しています。

工事進行基準の採用に当たっては、プロジェクト別原価の見積りが合理的に可能であることが前提であり、契約時に慎重に総原価を見積った上で、プロジェクト開始後も見積りと実績の比較を行い、適時かつ適切に総原価の見直しを行うことで、売上計上時において相応の見積精度があると判断していますが、今後とも見積精度の向上に努める方針です。

(5) 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上していません。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、税制の変更や事業環境の変化等により課税所得の見積りが大きく変動した場合等には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

なお、繰延税金資産の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 当連結会計年度の概況

当社グループの当連結会計年度の概況については、「1.業績等の概要(1)業績」及び「4.事業等のリスク」をご参照下さい。

(2) 売上高

当連結会計年度の売上高は、33,653百万円（前連結会計年度比△1,640百万円、4.6%減少）となりました。セグメント別の売上高の詳細は、「1.業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

(3) 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、20,233百万円（前連結会計年度比△1,404百万円、6.5%減少）となりました。その結果、当連結会計年度の売上総利益は13,419百万円（前連結会計年度比△235百万円、1.7%減少）となりました。

(4) 販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、新卒の採用拡大による人件費や研修費及び研究開発費等の増加により9,777百万円（前連結会計年度比+990百万円、11.3%増加）となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、3,642百万円（前連結会計年度比△1,226百万円、25.2%減少）となりました。セグメント別の営業利益の詳細は、「1.業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

(5) 営業外損益及び経常利益

受取配当金33百万円等により、営業外収益51百万円を計上した一方、為替差損65百万円、持分法による投資損失30百万円等により、営業外費用104百万円を計上した結果、当連結会計年度の経常利益は3,589百万円（前連結会計年度比△1,246百万円、25.8%減少）となりました。

(6) 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益として関係会社株式売却益294百万円等により、特別利益を306百万円を計上した一方、のれん償却額275百万円、投資有価証券評価損150百万円等により、特別損失を503百万円を計上した結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3,392百万円（前連結会計年度比△1,295百万円、27.6%減少）となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は様々な要因から影響を受けます。その中でも、経営成績に特に重要な影響を与える要因は、以下の通りと考えています。

①受注状況

当社グループの稼働率に重要な影響を及ぼし、受注状況が悪化した場合には稼働率が著しく低下し、その結果として、当社グループの経営成績が悪化する可能性があります。

②プロジェクトマネジメント

プロジェクトマネジメントがうまく機能しなかった場合、例え受注状況が順調であっても、契約当初には予見していなかった追加コストが発生する可能性があります。

なお、上記に記載した事項以外に、「3. 対処すべき課題」及び「4. 事業等のリスク」に記載している事項も経営成績に影響を与えることが考えられます。

4. 当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析について

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、19,159百万円（前連結会計年度末比+1,463百万円）となりました。当連結会計年度の主な増加は、現金及び預金（同+2,111百万円）や商品及び製品（同+107百万円）が増加したこと等によるものです。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、3,904百万円（前連結会計年度末比△1,228百万円）となりました。当連結会計年度の主な減少は、投資有価証券（同△319百万円）、のれん（同△618百万円）及び土地（同△75百万円）が減少したこと等によるものです。

③流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、4,457百万円（前連結会計年度末比△624百万円）となりました。当連結会計年度の主な減少は、買掛金（同△436百万円）や未払法人税等（同△360百万円）が減少したこと等によるものです。

④固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、1,274百万円（前連結会計年度末比△170百万円）となりました。当連結会計年度の主な減少は、資産除去債務（同△148百万円）の減少等によるものです。

⑤純資産

当連結会計年度末の純資産は、17,331百万円（前連結会計年度末比+1,029百万円）となりました。当連結会計年度の主な増加は、利益剰余金（同+1,045百万円）の増加等によるものです。

⑥総資産

結果、当連結会計年度末の総資産は、23,063百万円（前連結会計年度末比+234百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析は、「1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載の通りです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の額は、ITコンサルティング事業は92,027千円（有形固定資産55,765千円、無形固定資産36,261千円）、パッケージ&サービス事業は33,764千円（有形固定資産4,537千円、無形固定資産29,227千円）、ニューメディア&ウェブサービス事業は7,083千円（有形固定資産5,623千円、無形固定資産1,460千円）、全社（共通）は8,296千円（有形固定資産6,876千円、無形固定資産1,420千円）であります。

なお、平成28年9月に株式会社魚栄商店の全株式を売却したことに伴い、同社の土地・建物等を当社グループの主要な設備から除外しております。株式会社魚栄商店の連結除外時点における固定資産総額は350,600千円です。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。この他に、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所又は会社名	セグメントの名称	土地		建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(㎡)	金額 (千円)				
本社／東京オフィス (東京都品川区)	全社（共通）	—	—	141,564	78,022	219,587	22 [12]
大阪オフィス (大阪市中央区)	全社（共通）	—	—	1,024	1,488	2,513	1
大山保養所 (鳥取県岸本町)	全社（共通）	817	4,575	1,673	—	6,248	—
その他	全社（共通）	430	855	10,017	1,263	12,136	1
合計	—	1,247	5,430	154,280	80,775	240,486	24 [12]

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。
 2. 上記の他、ソフトウェア7,944千円を所有しております。
 3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。
 4. 連結会社以外から土地や建物等を賃借しており、当期の年間賃借料（国内子会社への転貸分を含む）は1,160,231千円であります。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

事業所又は会社名	セグメントの名称	土地		建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額 (千円)				
フューチャーアーキテクト㈱ (東京都品川区他)	I Tコンサルティング事業	—	—	1,289	104,083	105,373	816 [39]
フューチャーインスペース㈱ (東京都品川区他)	I Tコンサルティング事業	—	—	12,803	7,570	20,374	218 [17]
FutureOne㈱ (東京都品川区他)	パッケージ&サービス事業	—	—	193	17,273	17,466	279 [19]
その他5社	—	—	—	12,369	12,160	24,529	156 [62]
合計	—	—	—	26,655	141,088	167,744	1,469 [137]

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。
3. 上記の他、ソフトウェア326,828千円を所有しております。
4. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 連結会社以外から土地や建物等を賃借しており、当期の年間賃借料は138,754千円であります。

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	47,664,000	47,664,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日 (注)	47,187,360	47,664,000	—	1,421,815	—	2,495,772

(注) 平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式の数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	31	63	136	3	6,467	6,726	—
所有株式数(単元)	—	33,155	4,691	158,671	84,724	107	195,271	476,619	2,100
所有株式数の割合(%)	—	6.96	0.98	33.29	17.78	0.02	40.97	100	—

(注) 1. 自己株式2,958,872株は、「個人その他」に29,588単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が117単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社キー・ウェストネットワーク	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	11,952	25.08
金丸 恭文	東京都品川区大崎1-2-2	7,123	14.95
フューチャー株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	2,958	6.21
S Gホールディングス株式会社	京都市南区上烏羽角田町68	2,000	4.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	1,327	2.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HC00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,103	2.32
有限会社クロスシティ	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	957	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	818	1.72
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	721	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	683	1.43
計	—	29,646	62.20

(注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,958,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,703,100	446,914	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	47,664,000	—	—
総株主の議決権	—	446,914	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。
 なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。
 2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式が72株含まれております。

②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
フューチャー株式会社	東京都品川区大崎1- 2-2	2,958,800	—	2,958,800	6.21
計	—	2,958,800	—	2,958,800	6.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	72	66,456
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,958,872	—	2,958,872	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、持続的な成長を図るための内部留保資金を確保しつつ、期間損益、キャッシュ・フローの状況、自己株式の買付状況等を総合的に勘案して、連結業績における配当性向35%以上を目安に株主還元を実施することを基本方針としています。

剰余金の配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回を行っております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり25円の配当（うち中間配当12.5円）を実施することを決定しました。

内部留保資金については、研究開発活動及び人材育成のための投資、並びに既存事業の拡大や新規事業の推進のためのM&A等に有効活用してまいります。

当社は、「当社の中間配当の基準日は、毎年6月30日とする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）
平成28年7月29日 取締役会決議	558,814	12.50
平成29年3月28日 定時株主総会決議	558,814	12.50

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高（円）	37,100	56,600 □ 600	725	876	932
最低（円）	28,820	34,250 □ 483	481	613	647

（注）1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、□印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	842	775	759	781	738	741
最低（円）	750	692	708	697	668	708

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼社長	金丸 恭文	昭和29年3月12日生	昭和54年4月 株式会社TKC入社 昭和57年4月 ロジック・システムズ・インターナショナル株式会社入社 昭和60年9月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ビー・シーコミュニケーションズ取締役 平成元年11月 当社設立 代表取締役社長 平成18年3月 当社代表取締役会長兼社長 平成19年1月 当社代表取締役会長 平成23年3月 当社代表取締役会長兼社長 平成27年6月 ウシオ電機株式会社社外取締役 (現任) 平成27年7月 当社代表取締役会長 平成28年4月 当社代表取締役会長兼社長 (現任) フューチャーアーキテクト株式会社代表取締役会長 (現任)	(注) 2	7,123
取締役	副社長	東 裕二	昭和30年1月24日生	昭和55年6月 日本エヌ・シー・アール株式会社 (現日本NCR株式会社) 入社 昭和63年6月 日本デジタルイクイップメント株式会社 (現日本ヒューレット・パカード株式会社) 入社 平成10年10月 日本オラクル株式会社入社 平成17年6月 同社取締役副社長執行役員 平成21年4月 株式会社ワイ・ディ・シー代表取締役社長 平成22年10月 当社執行役員アドバンスドビジネス営業本部長 平成23年3月 当社取締役副社長アドバンスドビジネス事業本部長 平成27年7月 当社代表取締役社長 平成28年4月 当社取締役副社長 (現任) フューチャーアーキテクト株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	3
取締役	副社長	石橋 国人	昭和35年10月29日生	昭和58年4月 ロジック・システムズ・インターナショナル株式会社入社 昭和62年2月 シャープ株式会社入社 平成元年11月 当社入社 平成8年7月 当社取締役 平成15年10月 当社取締役副社長 (現任) 平成28年4月 フューチャーアーキテクト株式会社取締役副社長 (現任)	(注) 2	618
取締役		原田 靖博	昭和20年6月1日生	昭和43年4月 日本銀行入行 平成8年1月 同行業務局長 平成10年6月 同行名古屋支店長 平成12年6月 株式会社日本格付投資情報センター (現株式会社格付投資情報センター) 常務取締役 平成15年3月 同社取締役副社長 平成17年3月 同社代表取締役社長 平成19年3月 同社代表取締役会長 平成22年4月 当社経済・金融研究所所長 (現任) 平成24年3月 当社取締役 (現任) 平成28年9月 PAインベストメント・アドバイザーズ社外取締役 (現任)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)	常勤監査等 委員	牧 保	昭和26年3月1日生	昭和49年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成11年4月 同行リスク統括部長 平成13年4月 同行統合リスク管理部長 平成16年6月 昭和飛行機工業株式会社常勤監査役 平成25年3月 当社常勤監査役 平成28年3月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 3	2
取締役 (監査等 委員)		川本 明	昭和33年8月19日生	昭和56年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 平成15年7月 同省経済産業政策局産業構造課長 平成16年6月 内閣府参事官（科学技術政策担当政策統括官付） 平成21年7月 経済産業省経済産業政策局大臣官房審議官 平成24年7月 同省退職 平成24年10月 アスパラントグループ株式会社シニアパートナー（現任） 平成25年4月 慶應義塾大学経済学部教授（現任） 平成26年3月 当社取締役 平成28年3月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 3	—
取締役 (監査等 委員)		三田村 典昭	昭和34年8月30日生	昭和58年10月 アーサー・アンダーセン公認会計士共同事務所（現有限責任あずさ監査法人）入所 平成9年8月 同法人社員 平成10年8月 三田村典昭公認会計士事務所開設、代表（現任） 平成11年3月 当社監査役 平成21年5月 三田村典昭税理士事務所開設、代表（現任） 平成28年3月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 3	—
取締役 (監査等 委員)		渡邊 光誠	昭和32年5月4日生	昭和59年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成元年9月 米国オメルベニー&マイヤーズ法律事務所 平成2年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成4年3月 尚和法律事務所パートナー 平成10年10月 渡邊国際法律事務所代表 平成13年3月 当社監査役 平成17年9月 外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所パートナー弁護士 平成19年6月 大江橋法律事務所パートナー弁護士 平成28年3月 東京富士法律事務所弁護士（現任） 平成28年3月 当社取締役（監査等委員）（現任） 平成28年5月 株式会社NaIT0社外取締役（現任） 平成28年6月 東亜建設工業株式会社社外取締役（現任）	(注) 3	—
計						7,760

- (注) 1. 取締役（監査等委員）牧保、川本明、三田村典昭、渡邊光誠は社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員を除く。）の任期は、平成29年3月28日開催の定時株主総会后1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月22日開催の定時株主総会后2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の4つの事項をコーポレート・ガバナンスに関わる重要課題であると認識しております。

- ・ 会社の意思決定機関である取締役会の一層の機能充実
- ・ 監査等委員による取締役の業務執行に対する監視機能の充実
- ・ 不正を防止する体制づくりとその運営
- ・ ステークホルダーに対する重要な情報の適時・適切な提供のための社内体制の更なる整備

また、意思決定において極端な短期的利益の追求やガバナンスの形骸化等が起こらないように、常に中長期的な利益の確保、極大化も重視した経営判断を行っております。

そのために、社外取締役として弁護士、公認会計士等の職業的専門家を積極的に登用することにより、取締役会、監査等委員会を活性化させ、コーポレート・ガバナンス機能の充実に鋭意取り組んでおります。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

(企業統治の体制の概要)

当社は、会社の機関としては株主総会及び取締役の他、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。

取締役会は、8名の取締役（うち監査等委員である取締役4名、いずれも社外取締役）により構成され、毎月の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令及び定款に定められた取締役会の決議を要する事項並びに経営・業務執行に関する重要事項について審議・決定しております。

監査等委員会は4名（いずれも社外取締役）で構成されており、内部監査部門や会計監査人と連携を図りながら、独立的・客観的立場から業務執行の監督を行っております。

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計監査及び四半期レビューを受けております。会計監査人と当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員・ 業務執行社員	原科 博文 林 一樹	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、業務執行社員が当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、自主的な措置をとっております。

3. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士13名、その他12名です。

(その体制を採用する理由)

当社は監査等委員会設置会社であり、全員が社外取締役である監査等委員に、取締役会における議決権を付与することにより、監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っております。これにより、監査等委員による公正かつ客観的な監督及び監査を可能とする経営体制が構築されているものと判断しております。

なお、当社は持株会社として、グループ成長戦略の策定、グループ各社の経営のモニタリングを行うとともに、グループ各社に専門的サービスを提供しています。当社の役職員がグループ会社の取締役や監査役を兼任することで、グループ経営を強化している他、研修や啓発活動を行うことによって、コンプライアンス、リスクマネジメント及び情報セキュリティの実効性を高めております。

ロ. 内部統制システムの整備状況等

当社は、次の通り、当社及びグループ全体の内部統制システムを整備しております。

(当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

- ・ 当社は、経営理念および“Future Way”（行動指針）を策定するとともに、コンプライアンス規程およびビジネスコンダクトガイドラインを定め、業務執行が法令ならびに定款および社内規程に適合し、社会規範に沿った公正かつ適正なものであることを確保する。
- ・ 当社は持株会社として、グループ全体の内部統制システムの整備・運用、グループ全体の経営戦略の策定、グループの内部監査の実行、各子会社の業績その他の経営状況のモニタリングを通してグループ経営を推進する。

- ・当社は担当取締役を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の維持管理、問題点の把握と解決および研修等を行う。
 - ・当社はコンプライアンス規程に基づき、コンプライアンスに違反する行為についての通報や相談に応じるため、社内および外部に相談窓口を設置し、問題の早期発見と是正を図る。
 - ・内部監査室は監査計画を立案し、必要に応じて社外専門家とともに、当社および子会社の組織機能および業務の適正性、妥当性およびコンプライアンス等について、定期および臨時に内部監査を実施する。内部監査結果は代表取締役および監査等委員会に報告する。
 - ・取締役会は、取締役会への付議・報告に係る社内規程を整備し、当該社内規程に則り会社の業務執行を決定する。代表取締役社長は、社内規程に則り取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、係る決定、取締役会決議および社内規程に基づき業務を執行する。
 - ・取締役会が取締役の職務を監督するため、取締役は職務執行状況を社内規程に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
 - ・取締役の職務執行に対して監査等委員会による監査を受ける機会を十分に実質的に確保する。
- (当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理ならびに子会社の取締役および使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制)
- ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令ならびに定款および社内規程に従い適切に作成・保存し管理する。
 - ・当社は社内規程に基づき、子会社の取締役および使用人の職務の執行に係る事項の報告を受ける。
- (当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制)
- ・当社は、リスクを適切に認識し、損失の発生を未然に防止するため「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制の整備を進める。
 - ・リスクマネジメントの専門組織としてリスク管理室を置き、当社および子会社におけるリスクマネジメント体制の整備を支援し、グループ全体的な視点から横断的なリスクマネジメント体制の整備を促進する。
 - ・システム開発案件等プロジェクトの形態をとって実施運営される業務の遂行にあたっては、そのプロジェクトを統括する事業部門が内在するリスクを把握、分析、評価し適切な対策を実施する。プロジェクトの見積精度や成果物の品質の検証、遂行のための人員体制確保などについて、当該事業部門の他にプロジェクトとは独立した品質管理部門が提案時およびプロジェクトの進行過程においてリスクを把握、分析、評価し適切な対策を迅速に実施する。
 - ・情報セキュリティについてはチーフ・セキュリティ・オフィサーを任命し、その下で情報セキュリティ部門がセキュリティの強化活動を行う。
 - ・大規模災害、システム障害等大きな影響を与えるリスクに対しては、事業継続計画（BCP）を作成し、リスクの発生を最小限にとどめる体制をとる。
- (当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)
- ・当社および子会社においては、毎月の定例取締役会に加え必要に応じて臨時取締役会を開催して運営しており、特にリスクファクターを明確にして意思決定のプロセスに反映することおよび異なる意見も交えて実質的な議論を行うことに留意している。
 - ・取締役、執行役員、子会社社長等にて構成されるグループ経営会議を実施し、職務執行の報告および重要事項の決定を行う。
- (上記に掲げる体制のほか、当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)
- ・当社は、関係会社管理規程等を作成し、これに基づいて関係会社管理部門が子会社および関連会社に対する適切な経営管理を行う。
 - ・子会社は、当社と連携・情報共有を保ちながら、規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性および特性を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。
 - ・子会社は、事前に当社の取締役または取締役会の承認を要する事項および子会社から当社への報告を求める事項等について、当社関係会社管理規程に基づく社内規程を策定し、これに従うものとする。
- (監査等委員会の職務を補助すべき使用人、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項)
- ・内部監査室およびファイナンシャル&アカウンティンググループは必要に応じて監査等委員会の監査を補助する旨、業務分掌規程で明確化する。
 - ・監査等委員会の職務を補助する使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事異動や懲戒処分等については、監査等委員会の同意を必要とする。また、当該使用人の人事評価については、事前に監査等委員会の意見を聴取する。
 - ・監査等委員会から監査を補助することの要請を受けた内部監査室およびファイナンシャル&アカウンティンググループの使用人は、その要請に関する業務については、監査等委員以外の取締役および上長等の指揮・命令を受けないものとする。

(当社および子会社の役職員が、監査等委員会（または監査等委員会が選定する選定監査等委員。以下同じ）に報告をするための体制および報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制等に係る事項)

- ・当社および子会社の役職員は、その職務の執行について監査等委員会から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告する。また、当社および子会社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見もしくはその報告を受けたときには、当該事実を監査等委員会に対し報告する。
- ・当社および子会社の役職員は、法令等の違反行為等を発見したときには、内部相談・通報窓口で報告することができる。コンプライアンス担当部署は、監査等委員会に対し、内部通報の受付・処理状況を定期的に報告するとともに、経営に与える影響を考慮のうえ必要と認められるとき、または監査等委員会から報告を求められたときも速やかに報告する。
- ・当社および子会社の役職員が内部相談・通報窓口および監査等委員会に報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するため、社内規程等に不利益取扱いの禁止を明示する。

(監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に関する方針に関する事項)

- ・当社は、監査等委員が職務の執行について生ずる費用の前払または償還の請求をしたときは当該職務の執行に必要でないとして認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

③ 内部監査及び監査等委員監査の状況

(内部監査)

内部監査は独立した組織である内部監査室に所属する担当者1名が監査計画を立案し、会計監査人である監査法人及び監査等委員と協力して、当社及び子会社の組織機能及び業務の適法性、妥当性及びコンプライアンスについて内部監査を実施しており、監査結果を代表取締役、担当取締役に報告しております。

(監査等委員監査)

監査等委員会において、年度の監査目的や監査対象を討議により決定し、当該監査計画に準拠して監査等委員監査を実施しております。監査等委員は重要な会議に出席し、また、当社及び子会社の役職員に対して聴取を行い、経営状況や各部門の業務執行状況等を厳正に監査しております。

④ 社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

当社と社外取締役4名については、人的関係、資金的関係、取引関係その他利害関係（※）はありません。また、社外取締役川本明の兼務先であるアスパラントグループ株式会社、社外取締役三田村典昭の兼務先である三田村公認会計士・税理士事務所、並びに社外取締役渡邊光誠の兼務先である東京富士法律事務所、株式会社NaITO及び東亜建設工業株式会社との間に重要な取引関係はありません。

※資金的関係については、議決権を1%以上保有するものを対象としています。

イ. 当社の企業統治において果たす機能、役割並びに選任状況に関する考え方

当社は、会社法が定める社外取締役の要件に加え、東京証券取引所が定める独立性基準を満たし、経営陣としての経験・見識や、財務・会計・コンプライアンスまたは法律に関する専門的な知見を有することにより、当社の意思決定に関する助言や経営の監督への貢献を期待できる者を社外取締役の候補者として選定しております。

当社の社外取締役と当社並びに当社の主要株主、顧客及び取引先等との間に特別な利害関係はなく、経営陣に対して客観的かつ中立的な視点からの助言や監督を行うといった役割を果たしております。

常勤監査等委員牧保は企業金融・リスク管理に関する豊富な経験と高い知見があり、監査等委員川本明は経済政策分野や企業投資における豊富な経験と高い知見を有しております。監査等委員三田村典昭は公認会計士の資格を有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員渡邊光誠は弁護士として企業法務に精通しております。

ロ. 内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室は、内部監査計画策定の段階で、監査等委員と監査計画の打ち合わせを行い、内部監査の結果については監査等委員会で報告をしている他、その途中段階においても適宜意見交換をしております。

また、会計監査人から監査等委員会に対して、四半期毎に会計監査の結果報告並びにそれに対する質疑応答及び意見交換を行う等により、相互連携を図っております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	対象となる 役員の員数（人）
取締役（監査等委員である取締役を除く） （社外取締役を除く）	152,190	4
社外役員	25,395	4
合計	177,585	8

（注） 1. 上記報酬等の総額は、全額が基本報酬であります。

2. 当社は、平成28年3月22日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

監査等委員を除く取締役の報酬の決定については、株主総会決議による金額の範囲内で、各取締役による全社公開のプレゼンテーションを実施の上、会社への貢献度を評価して代表取締役が決定し、代表取締役の報酬は他の取締役の合議で決定しています。監査等委員は、上記プレゼンテーションに出席するとともに、必要に応じ、意見を述べております。監査等委員である取締役の報酬は、株主総会決議による金額の範囲内で監査等委員である取締役の合議で決定しております。

監査等委員会設置会社に移行後の取締役の報酬額は、平成28年3月22日開催の定時株主総会決議により、取締役（監査等委員を除く。）の報酬等の額を年額500,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額150,000千円以内となっております。

監査等委員会設置会社に移行前の取締役の報酬額は、平成19年3月22日開催の定時株主総会決議により、年額500,000千円以内、監査役の報酬額は、同日の定時株主総会決議により、年額125,000千円以内となっております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 865,150千円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社システムディ	115,000	66,585	取引関係の維持・強化
日本サードパーティ株式会社	60,000	34,320	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社システムディ	115,000	70,150	取引関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(基本的な考え方)

当社は、反社会的な勢力・団体に対してはいかなる関係も持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度で拒否し、利益の供与は一切行わないことを基本方針としております。

(整備状況)

リスク管理室を対応統括部署とし、リーガルグループと連携しながら事業活動における反社会的勢力に関する各種リスクの予防を行っております。また、警察、特殊暴力防止対策協議会等の専門機関、顧問弁護士等と連携し、適宜情報の収集や管理、対応の相談等を行っております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役選任の決議要件

当社の取締役は、議決権の行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、環境変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑫ 中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議をもって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

⑬ 責任限定契約の内容

当社は、業務執行取締役以外の取締役である、牧保、川本明、三田村典昭及び渡邊光誠との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	52,500	1,000	54,000	2,500
連結子会社	—	—	—	—
計	52,500	1,000	54,000	2,500

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務等があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務等があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、会社規模及び業務特殊性等の要素を勘案して、監査等委員会の同意のうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,650,136	11,761,815
受取手形及び売掛金	5,020,960	4,242,997
有価証券	108,689	1,800
商品及び製品	688,591	796,354
仕掛品	34,892	※ ⁴ 59,435
繰延税金資産	216,495	197,714
未収入金	※ ³ 1,415,805	※ ³ 1,549,740
その他	566,157	554,818
貸倒引当金	△5,113	△5,022
流動資産合計	17,696,614	19,159,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,346,284	855,840
減価償却累計額	※ ² △3,023,246	※ ² △674,904
建物及び構築物 (純額)	323,037	180,935
土地	80,894	5,430
その他	2,189,531	1,840,179
減価償却累計額	※ ² △1,869,459	※ ² △1,618,314
その他 (純額)	320,071	221,864
有形固定資産合計	724,003	408,230
無形固定資産		
のれん	969,257	350,312
ソフトウェア	472,454	333,201
その他	23,175	18,855
無形固定資産合計	1,464,887	702,369
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 1,729,798	※ ¹ 1,409,923
敷金及び保証金	1,032,610	1,168,231
繰延税金資産	132,819	191,330
その他	93,653	89,011
貸倒引当金	△45,430	△64,950
投資その他の資産合計	2,943,452	2,793,545
固定資産合計	5,132,344	3,904,145
資産合計	22,828,959	23,063,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,303,659	866,932
1年内返済予定の長期借入金	4,800	—
未払金	742,063	795,562
未払法人税等	1,243,548	883,527
賞与引当金	236,859	197,318
品質保証引当金	88,160	90,593
プロジェクト損失引当金	—	1,863
資産除去債務	—	35,763
その他	1,463,012	1,586,389
流動負債合計	5,082,101	4,457,951
固定負債		
長期借入金	1,013,200	1,000,000
資産除去債務	408,249	259,509
その他	23,921	15,097
固定負債合計	1,445,370	1,274,607
負債合計	6,527,472	5,732,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,507,763	2,507,763
利益剰余金	13,756,812	14,802,799
自己株式	△1,499,428	△1,499,494
株主資本合計	16,186,962	17,232,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,431	63,691
繰延ヘッジ損益	—	402
為替換算調整勘定	△108,510	5,798
その他の包括利益累計額合計	△63,078	69,892
非支配株主持分	177,602	28,466
純資産合計	16,301,486	17,331,242
負債純資産合計	22,828,959	23,063,800

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	35,293,422	33,653,168
売上原価	※1,※2 21,638,095	※1,※2 20,233,354
売上総利益	13,655,326	13,419,813
販売費及び一般管理費		
役員報酬	374,863	374,562
給料及び賞与	3,626,521	3,958,914
雑給	236,958	239,258
研修費	234,919	300,130
研究開発費	※3 154,158	※3 332,440
減価償却費	105,320	93,739
採用費	275,134	256,885
のれん償却額	295,998	342,903
その他	3,482,232	3,878,187
販売費及び一般管理費合計	8,786,107	9,777,023
営業利益	4,869,219	3,642,790
営業外収益		
受取利息	3,138	1,949
受取配当金	33,750	33,382
持分法による投資利益	23,137	—
その他	19,735	15,866
営業外収益合計	79,762	51,198
営業外費用		
支払利息	10,145	7,912
為替差損	72,126	65,545
持分法による投資損失	—	30,786
寄付金	30,000	—
営業外費用合計	112,271	104,244
経常利益	4,836,710	3,589,743
特別利益		
投資有価証券売却益	35,063	11,907
関係会社株式売却益	144,153	294,160
特別利益合計	179,216	306,067
特別損失		
投資有価証券評価損	156,980	150,010
関係会社株式売却損	—	808
減損損失	※4 161,347	—
貸倒引当金繰入額	—	30,000
のれん償却額	—	275,686
持分変動損失	9,343	1,270
訴訟関連費用	—	33,000
その他	—	12,463
特別損失合計	327,671	503,238
税金等調整前当期純利益	4,688,256	3,392,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,948,709	1,242,257
法人税等調整額	32,369	△37,773
法人税等合計	1,981,078	1,204,484
当期純利益	2,707,177	2,188,088
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,659,733	2,208,321
非支配株主に帰属する当期純利益	47,444	△20,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,519	△1,848
繰延ヘッジ損益	—	97
為替換算調整勘定	26,946	92,330
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,560	20,399
その他の包括利益合計	※5 34,905	※5 110,978
包括利益	2,742,082	2,299,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,715,069	2,324,315
非支配株主に係る包括利益	27,013	△25,248

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,495,772	12,012,633	△1,540,983	14,389,237
当期変動額					
剰余金の配当			△915,554		△915,554
親会社株主に帰属する当期純利益			2,659,733		2,659,733
自己株式の処分		11,990		41,555	53,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	11,990	1,744,178	41,555	1,797,724
当期末残高	1,421,815	2,507,763	13,756,812	△1,499,428	16,186,962

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,168	△153,008	△118,839	205,344	14,475,742
当期変動額					
剰余金の配当					△915,554
親会社株主に帰属する当期純利益					2,659,733
自己株式の処分					53,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,263	44,497	55,761	△27,742	28,019
当期変動額合計	11,263	44,497	55,761	△27,742	1,825,744
当期末残高	45,431	△108,510	△63,078	177,602	16,301,486

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,507,763	13,756,812	△1,499,428	16,186,962
当期変動額					
剰余金の配当			△1,162,334		△1,162,334
親会社株主に帰属する当期純利益			2,208,321		2,208,321
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,045,986	△66	1,045,920
当期末残高	1,421,815	2,507,763	14,802,799	△1,499,494	17,232,883

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	45,431	-	△108,510	△63,078	177,602	16,301,486
当期変動額						
剰余金の配当						△1,162,334
親会社株主に帰属する当期純利益						2,208,321
自己株式の取得						△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,260	402	114,308	132,971	△149,136	△16,164
当期変動額合計	18,260	402	114,308	132,971	△149,136	1,029,755
当期末残高	63,691	402	5,798	69,892	28,466	17,331,242

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,688,256	3,392,572
減価償却費	433,425	418,015
のれん償却額	295,998	618,590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,042	19,429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,571	△15,678
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△107,292	2,433
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	△78,500	1,863
受取利息及び受取配当金	△36,889	△35,331
支払利息	10,145	7,912
為替差損益 (△は益)	76,619	67,187
持分法による投資損益 (△は益)	△23,137	30,786
持分変動損益 (△は益)	9,343	1,270
投資有価証券評価損益 (△は益)	156,980	150,010
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,063	△11,907
関係会社株式売却損益 (△は益)	△144,153	△293,351
減損損失	161,347	—
訴訟関連費用	—	33,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,007	575,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70,521	△245,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,709	△40,640
未払金の増減額 (△は減少)	△314,251	57,637
その他の資産の増減額 (△は増加)	△95,277	△76,182
その他の負債の増減額 (△は減少)	△149	364,610
小計	4,944,820	5,021,798
利息及び配当金の受取額	36,920	35,227
利息の支払額	△10,154	△7,883
法人税等の支払額	△2,063,203	△1,747,176
寄付金の支払額	△30,000	—
訴訟関連費用の支払額	—	△33,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,878,383	3,268,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,325	—
有形固定資産の取得による支出	△183,473	△127,389
無形固定資産の取得による支出	△123,031	△71,313
資産除去債務の履行による支出	△5,426	△5,839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ ₂ △248,571	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※ ₃ 124,222	※ ₃ 243,922
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△3,770
関係会社株式の取得による支出	△10,255	—
関係会社出資金の払込による支出	△19,000	—
投資有価証券の取得による支出	△348,373	△30,000
投資有価証券の売却による収入	49,610	194,405
敷金及び保証金の差入による支出	△19,391	△270,728
敷金及び保証金の回収による収入	13,258	40,663
その他	△19,220	5,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749,327	△24,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,200	△18,000
自己株式の取得による支出	—	△66
自己株式の売却による収入	53,546	—
配当金の支払額	△915,212	△1,160,875
非支配株主への配当金の支払額	△78,411	△61,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△941,277	△1,240,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,372	1,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,142,406	2,004,788
現金及び現金同等物の期首残高	8,614,620	9,757,026
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 9,757,026	※ ₁ 11,761,815

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、新設分割を行ったことによりフューチャーアーキテクト株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式の売却により株式会社魚栄商店及びBrightree Solutions Sdn Bhd.他2社を連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 5社

主要な持分法適用関連会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、決算日が11月30日である株式会社魚栄商店は、同社の全株式を売却したことに伴い、みなし売却日を平成28年8月31日として同社を連結の範囲から除外しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法、但し、平成28年4月1日以後に取得した建物、及びクラウドサービスに係る資産は定額法
また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～34年

その他 3～20年

- (ロ)無形固定資産（リース資産を除く）
 - 自社利用のソフトウェア
 - 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、但しサービス提供目的のソフトウェアについては5年以内の見込収益獲得期間に基づく定額法
 - 市場販売目的のソフトウェア
 - 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法
 - その他
 - 定額法
 - (ハ)リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ)品質保証引当金
 - 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。
 - そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。
 - (ハ)プロジェクト損失引当金
 - 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避的に発生するケースがあります。
 - そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当連結会計年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。
 - (ニ)賞与引当金
 - 連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ITコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準
 - (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
 - 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - (ロ)その他のプロジェクト
 - 完成基準

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。
なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の費用として処理することとしております。

(7) ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建営業債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

当社グループ内で規定されたリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- イ (分類1) から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ロ (分類2) 及び(分類3)に係る分類の要件
- ハ (分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ニ (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ホ (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「ポイント引当金」は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において独立掲記していた「ポイント引当金」25,198千円は「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び子会社の一部は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることになったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	341,923千円	330,266千円
投資有価証券(出資金)	24,979千円	32,358千円

※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3. 訴訟関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

平成28年6月17日付で、東京地方裁判所より、当社グループ側の請求をすべて認容し、同社の反訴を棄却する当社側勝訴の判決が言い渡されました。これに対し、同社は控訴を提起しております。

※4. 損失が見込まれる受注プロジェクトに係るたな卸資産とプロジェクト損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注プロジェクトに係るたな卸資産のうち、プロジェクト損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
仕掛品	一千円	1,863千円
計	—	1,863

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	△78,500千円	1,863千円

※2. 売上原価に含まれる品質保証引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	△107,292千円	2,433千円

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	154,158千円	332,440千円

※4. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
食品小売事業	建物及び構築物、土地、その他	新潟県
I Tコンサルティング事業	建物、その他	Singapore

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①食品小売事業

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

②I Tコンサルティング事業

子会社における事業計画を見直した結果、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより子会社所有の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	119,550千円
土地	28,579千円
その他	13,216千円
計	161,347千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

①食品小売事業

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、近隣相場価格に合理的な調整を行って算出しており、使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を資本コストの3%で割り引いて算定しております。

②I Tコンサルティング事業

回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

※ 5. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△7,519千円	△8,431千円
組替調整額	22,764	4,100
税効果調整前	15,244	△4,331
税効果額	△3,724	2,482
その他有価証券評価差額金	11,519	△1,848
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	97
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26,946	39,869
組替調整額	—	52,460
税効果調整前	26,946	92,330
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	26,946	92,330
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△3,560	20,399
その他の包括利益合計	34,905	110,978

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,664,000	—	—	47,664,000
合計	47,664,000	—	—	47,664,000
自己株式				
普通株式	3,040,800	—	82,000	2,958,800
合計	3,040,800	—	82,000	2,958,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少82,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	490,855	11.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	424,699	9.50	平成27年6月30日	平成27年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月22日 定時株主総会	普通株式	603,520	利益剰余金	13.50	平成27年12月31日	平成28年3月23日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	47,664,000	—	—	47,664,000
合計	47,664,000	—	—	47,664,000
自己株式				
普通株式	2,958,800	72	—	2,958,872
合計	2,958,800	72	—	2,958,872

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月22日 定時株主総会	普通株式	603,520	13.50	平成27年12月31日	平成28年3月23日
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	558,814	12.50	平成28年6月30日	平成28年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	558,814	利益剰余金	12.50	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	9,650,136千円	11,761,815千円
有価証券	106,889	—
現金及び現金同等物	9,757,026	11,761,815

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たにコードキャンプ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	257,984
固定資産	23,742
のれん	367,581
流動負債	△55,477
固定負債	△17,454
非支配株主持分	△78,298
新規連結子会社株式の取得価額	498,078
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△249,507
新規連結子会社株式の取得による支出	248,571

※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の売却によりライフサイエンスコンピューティング株式会社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	110,634
固定資産	36,462
流動負債	△30,482
固定負債	△3,123
非支配株主持分	△54,643
関係会社株式売却益	144,153
株式の売却価額	203,000
現金及び現金同等物の残高	△78,777
売却による収入	124,222

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

株式の売却により株式会社魚栄商店他2社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	474,769
固定資産	359,638
流動負債	△1,316,823
固定負債	△257,052
為替換算勘定調整	55,329
非支配株主持分	△61,965
貸付金	849,240
関係会社株式等の売却益	294,160
株式等の売却価額	397,296
現金及び現金同等物の残高	△153,373
売却による収入	243,922

4. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
資産除去債務増加額	6,632千円	998千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	5,454	6,012
1年超	—	—
合計	5,454	6,012

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延のおそれがあるときは営業部門と連携し、速やかに適切な処理を行っております。なお、未収入金には、相手先との契約に基づく成果物の受け渡しに関して、見解の相違等があったため、訴訟による解決を図っているものが含まれております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に当社グループの事務所の賃貸借契約にあたり差し入れた敷金及び保証金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日であり、法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

長期借入金は主に企業買収のための資金調達であります。

これらの営業債務や借入金等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するとともに適正な手元流動性を維持することにより管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,650,136	9,650,136	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,020,960		
貸倒引当金(*)	△313		
	5,020,647	5,020,647	—
(3) 有価証券	106,889	106,889	—
(4) 未収入金	1,415,805	1,415,805	—
(5) 投資有価証券	144,131	144,131	—
(6) 敷金及び保証金	1,032,610	1,014,878	△17,732
資産計	17,370,221	17,352,488	△17,732
(1) 買掛金	1,303,659	1,303,659	—
(2) 未払金	742,063	742,063	—
(3) 未払法人税等	1,243,548	1,243,548	—
(4) 長期借入金(*)	1,018,000	1,025,986	7,986
負債計	4,307,270	4,315,256	7,986

(*) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。また、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,761,815	11,761,815	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,242,997		
貸倒引当金(*)	△222		
	4,242,775	4,242,775	—
(3) 未収入金	1,549,740	1,549,740	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	107,230	107,230	—
(5) 敷金及び保証金	1,168,231	1,160,366	△7,864
資産計	18,829,792	18,821,928	△7,864
(1) 買掛金	866,932	866,932	—
(2) 未払金	795,562	795,562	—
(3) 未払法人税等	883,527	883,527	—
(4) 長期借入金	1,000,000	1,007,825	7,825
負債計	3,546,022	3,553,847	7,825

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (5) 敷金及び保証金

これらの時価は、合理的に見積もった敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、差入先の信用リスク等を考慮した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式等(*)	1,210,614	903,718
関連会社株式	341,923	330,266
関連会社出資金	24,979	32,358

(*) 前連結会計年度の社債9,950千円及び当連結会計年度の社債38,150千円に対して全額貸倒引当金を計上しているため、当該社債の金額を控除して表示しております。

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,629,191	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,020,960	—	—	—
未収入金	1,415,805	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
社債(*)	1,800	8,150	—	—
敷金及び保証金	534,350	288,485	153,555	56,219
合計	16,602,107	296,635	153,555	56,219

(*) 当該社債1,800千円及び8,150千円に対して全額貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	11,760,605	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,242,997	—	—	—
未収入金	1,549,740	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
社債(*)	1,800	36,350	—	—
敷金及び保証金	175,368	741,295	247,567	4,000
合計	17,730,512	777,645	247,567	4,000

(*) 当該社債1,800千円及び36,350千円に対して全額貸倒引当金を計上しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,800	4,800	1,004,800	3,600	—	—
合計	4,800	4,800	1,004,800	3,600	—	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	1,000,000	—	—	—	—
合計	—	1,000,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	144,061	76,267	67,793
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	144,061	76,267	67,793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	70	70	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	106,889	106,889	—
	小計	106,960	106,960	—
合計		251,021	183,227	67,793

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,210,614千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,230	43,767	63,462
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	107,230	43,767	63,462
合計		107,230	43,767	63,462

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額903,718千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	49,610	35,063	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	49,610	35,063	—

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	194,405	11,907	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	194,405	11,907	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について156,980千円（その他有価証券の株式156,980千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について150,010千円（その他有価証券の株式150,010千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
[流動の部]		
繰延税金資産		
未払事業税	95,838千円	70,752千円
品質保証引当金	838	28,531
プロジェクト損失引当金	28,309	-
賞与引当金繰入限度超過額	68,213	61,956
未払事業所税	12,489	11,000
棚卸資産評価損	2,401	3,049
その他	22,283	27,163
繰延税金資産小計	230,374	202,454
評価性引当額	△13,879	△1,424
繰延税金資産合計	216,495	201,030
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	368	-
その他	1,599	3,316
繰延税金負債合計	1,967	3,316
繰延税金資産の純額	214,527	197,714
[固定の部]		
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,160,726	460,534
減価償却超過額	324,986	88,919
投資有価証券評価損等	232,465	317,511
資産除去債務	135,821	91,568
その他	30,367	280,533
繰延税金資産小計	1,884,367	1,239,066
評価性引当額	△1,709,671	△991,967
繰延税金資産合計	174,695	247,099
繰延税金負債		
連結上の将来加算一時差異	11,458	28,601
資産除去債務に対応する除去費用	20,638	8,308
その他有価証券評価差額金	20,953	25,430
繰延税金負債合計	53,049	62,339
繰延税金資産の純額	121,646	184,760

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	216,495千円	197,714千円
固定資産－繰延税金資産	132,819	191,330
流動負債－その他	1,967	-
固定負債－その他	11,173	6,570

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
のれん償却額	2.2%	3.3%
持分法投資損益	△0.2%	△0.3%
評価性引当額	7.6%	△4.7%
住民税均等割	0.5%	0.8%
永久差異	0.3%	1.5%
税率変更による影響	0.6%	△0.5%
子会社の適用税率の差異	△1.8%	3.0%
所得拡大促進税制による税額控除	△2.6%	△1.5%
その他	0.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%	35.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

これによる当連結会計年度の損益等に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

子会社株式の売却について

1. 株式売却の概要

(1) 子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社魚栄商店
事業内容 食品スーパーマーケット

(2) 売却先企業の名称

株式会社スポット

(3) 売却を行った主な理由

株式会社魚栄商店の地元である新潟県において中堅スーパーマーケットを経営する株式会社スポットより、株式会社魚栄商店を譲り受けたい旨の打診があり、企業活性化事業の役割の一つであると認識してきた「地域の活性化を図る」という観点から、食品スーパーマーケットとして再生した株式会社魚栄商店を地元に戻すことで地域に貢献することが重要であると判断したためであります。

(4) 譲渡日

平成28年9月7日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡及び債権譲渡

売却株式総数 348,000株、売却債権額面 849,240千円

売却価額 株式 0千円、債権 200,000千円

売却後の持分比率 ー%

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

196,651千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	223,569千円
固定資産	350,600千円
資産合計	574,169千円
流動負債	△1,183,008千円
固定負債	△257,052千円
負債合計	△1,440,061千円

(3) 会計処理

株式会社魚栄商店の連結上の帳簿価額と株式売却価額との差額に債権譲渡損益を加味した額を、特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

企業活性化事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3,389,760千円

営業利益 27,377千円

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ITコンサルティング事業

事業の内容 顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社として、新たに設立したフューチャーアーキテクト株式会社に当社のITコンサルティング事業を承継させる新設分割（当社は平成28年4月1日をもって、商号をフューチャー株式会社に変更）

(4) 結合後企業の名称

フューチャーアーキテクト株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「経営とITをデザインする」ことを中長期的な経営戦略の中心に掲げ、ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するために最適な「仕組み」を、最新のITを積極的に取り入れることで提供することを通じて、顧客企業、ひいては社会の未来価値を高めることを使命として事業を推進してまいりました。また、ITコンサルティング事業のグローバルな展開やニューメディア・ウェブサービスにおけるオリジナルサービスの提供といった新しい事業にも取り組んでおります。

このような中で、当社グループが、今後さらに成長を継続していくためには、持株会社体制に移行し、①グループとしての経営戦略の立案、②グループ全体の経営資源の最適配分、③M&Aを含めた機動的な事業再編、④新技術の開発力・新規事業の創出力の強化、⑤経営人材の育成及び⑥グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図っていくことが必要であると考えております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社等オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～9年と見積り、割引率は0.013～1.653%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	405,181千円	408,249千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,632	998
時の経過による調整額	2,369	2,257
資産除去債務の履行による減少額	△5,879	△2,302
連結除外による減少額	△2,361	△113,929
その他の増加額	2,307	—
期末残高	408,249	295,273

(注) 資産除去債務(流動負債)、資産除去債務(固定負債)の合計額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「ニューメディア&ウェブサービス事業」、「企業活性化事業」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERP、知的財産管理など、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPによる提供、並びに受託開発、保守運用サービス及び教育などのその他のITサービスを提供する事業
ニューメディア&ウェブサービス事業	メディアとウェブサービスの領域でこれまでにないオリジナルサービスを創出する事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態毎に成功モデルを構築する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成する為に採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

平成28年4月1日付で持株会社体制への移行により組織体制を整備したため、第2四半期より、従来「ITコンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更し、各グループ会社からの業務委託料やグループ成長支援料等をセグメント利益の調整額に収益として計上する方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「ITコンサルティング事業」で24,758千円、「調整額」で69,526千円増加し、「パッケージ&サービス事業」で62,797千円、「ニューメディア&ウェブサービス事業」で31,488千円、それぞれ減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,576,588	4,336,735	4,912,353	4,467,744	35,293,422	—	35,293,422	—	35,293,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	160,077	18,926	832	6,115	185,952	—	185,952	△185,952	—
計	21,736,666	4,355,662	4,913,185	4,473,860	35,479,374	—	35,479,374	△185,952	35,293,422
セグメント利益又は損失(△)	4,606,020	241,163	△150,294	10,841	4,707,731	△38,125	4,669,606	199,613	4,869,219
セグメント資産	11,699,151	2,671,988	2,319,933	568,231	17,259,304	3,674,266	20,933,570	1,895,388	22,828,959
その他の項目									
減価償却費	347,124	59,262	6,797	37,225	450,410	—	450,410	△16,985	433,425
のれん償却額	—	107,328	188,630	38	295,998	—	295,998	—	295,998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120,498	100,285	17,716	16,513	255,014	—	255,014	69,037	324,052

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益と費用並びに資産の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,015,112	3,590,174	5,658,120	3,389,760	33,653,168	—	33,653,168	—	33,653,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	149,687	1,512	157	6,030	157,388	—	157,388	△157,388	—
計	21,164,800	3,591,687	5,658,277	3,395,791	33,810,556	—	33,810,556	△157,388	33,653,168
セグメント利益又は損失(△)	3,979,869	△75,557	△384,418	33,135	3,553,029	△21,323	3,531,705	111,084	3,642,790
セグメント資産	12,324,958	2,316,259	2,002,323	—	16,643,541	3,655,897	20,299,439	2,764,360	23,063,800
その他の項目									
減価償却費	325,420	65,666	7,532	16,370	414,989	—	414,989	3,025	418,015
のれん償却額	—	107,328	511,191	69	618,590	—	618,590	—	618,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	92,027	33,764	7,083	—	132,876	—	132,876	8,296	141,173

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益と費用並びに資産の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
SGシステム株式会社	3,614,314	ITコンサルティング事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
株式会社ローソン	4,463,837	ITコンサルティング事業
SGシステム株式会社	3,380,575	ITコンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
減損損失	2,368	—	—	158,978	161,347	—	161,347	—	161,347

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
当期償却額	—	107,328	188,630	38	295,998	—	295,998	—	295,998
当期末残高	—	214,657	754,175	424	969,257	—	969,257	—	969,257

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
当期償却額	—	107,328	511,191	69	618,590	—	618,590	—	618,590
当期末残高	—	107,328	242,983	—	350,312	—	350,312	—	350,312

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	360円67銭	387円04銭
1株当たり当期純利益	59円52銭	49円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円50銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,659,733	2,208,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,659,733	2,208,321
期中平均株式数(株)	44,689,236	44,705,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,411	—
(うち新株予約権(株))	(11,411)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年12月6日付で横河電機株式会社と締結した株式譲渡契約に基づき、平成29年1月5日に株式会社ワイ・ディ・シーの発行済株式の81%を横河電機株式会社より取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業名称：株式会社ワイ・ディー・シー

事業の内容：情報システムに関するコンサルティング及び設計、開発機器及びソフトウェアライセンスの販売、保守・運営等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ワイ・ディ・シーは、YOKOGAWAグループのITサービス企業として、生産管理や会計などの製造業向け基幹システム、EDIやデータベースなどの基盤技術サービス、品質情報統合解析ソリューション「YDC SONAR」、及び設計・開発領域の業務コンサルティング「共動創発」など、ITソリューション事業での豊富な実績を持っております。また、関西や中部地域に製造業を主とする多くの優良顧客を有しています。

今回の株式取得により、株式会社ワイ・ディ・シーがYOKOGAWAグループの中で培ってきた製造業に関する深い業務知識やITサービスのノウハウと、当社グループのITに関する高い知見や技術力・開発力を同期させ、より付加価値の高いサービスを創出し、当社グループの一層の成長に貢献することから、株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成29年1月5日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ワイ・ディー・シー

⑥ 取得した議決権比率

81%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金2,187,000千円
取得原価	2,187,000千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	4,800	—	—	—
1年内返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,013,200	1,000,000	0.7	平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	1,018,000	1,000,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	—	—	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,597,363	17,225,656	25,645,631	33,653,168
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,165,917	1,879,166	2,590,245	3,392,572
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	726,416	1,129,243	1,555,904	2,208,321
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	16.25	25.26	34.80	49.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.25	9.01	9.54	14.59

② 決算日後の状況

該当事項はありません。

③ 訴訟

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。また、平成23年12月19日付で同社は当社に対して反訴を提起いたしました。

平成28年4月1日付の会社分割によりフューチャーアーキテクト株式会社が当該訴訟を引き受けましたが、平成28年6月17日付けで、東京地方裁判所より、当社グループ側の請求をすべて認容し、同社の反訴を棄却する当社側勝訴の判決が言い渡されました。これに対し、同社は控訴を提起しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,051,723	2,952,886
売掛金	※1 3,307,571	—
前払費用	※1 357,535	※1 129,435
繰延税金資産	108,373	4,986
未収入金	※1, ※3 1,491,045	※1 2,249,699
その他	12,391	5,512
流動資産合計	12,328,640	5,342,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	217,865	154,280
工具、器具及び備品	238,080	80,775
土地	5,430	5,430
有形固定資産合計	461,376	240,486
無形固定資産		
商標権	2,006	1,626
ソフトウェア	377,065	7,944
その他	10,810	10,810
無形固定資産合計	389,882	20,380
投資その他の資産		
投資有価証券	896,025	865,150
関係会社株式	1,530,088	6,821,644
関係会社出資金	24,979	32,358
関係会社長期貸付金	4,889,246	4,301,502
繰延税金資産	123,169	109,735
敷金及び保証金	892,677	1,116,123
その他	※1 58,711	※1 42,291
貸倒引当金	△2,071,323	△2,353,618
投資その他の資産合計	6,343,574	10,935,186
固定資産合計	7,194,832	11,196,053
資産合計	19,523,473	16,538,572

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 382,020	※1 17,672
未払金	※1 447,369	※1 282,509
未払費用	582	576
未払法人税等	952,782	1,038
未払消費税等	321,066	47,889
預り金	265,503	261,753
資産除去債務	—	33,814
前受収益	※1 161,334	—
品質保証引当金	85,623	—
流動負債合計	2,616,282	645,254
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
資産除去債務	277,118	243,174
固定負債合計	1,277,118	1,243,174
負債合計	3,893,401	1,888,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金	2,495,772	2,495,772
その他資本剰余金	11,990	11,990
資本剰余金合計	2,507,763	2,507,763
利益剰余金		
利益準備金	27,748	27,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,138,996	12,157,204
利益剰余金合計	13,166,745	12,184,953
自己株式	△1,499,428	△1,499,494
株主資本合計	15,596,896	14,615,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,175	35,106
評価・換算差額等合計	33,175	35,106
純資産合計	15,630,071	14,650,143
負債純資産合計	19,523,473	16,538,572

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※2 19,017,880	※2 5,080,212
営業収益	—	760,979
売上高及び営業収益合計	19,017,880	5,841,191
売上原価	※2 10,926,176	※2 2,841,804
売上総利益	8,091,704	2,999,387
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,725,843	※1, ※2 967,003
営業費用	—	※1, ※2 672,824
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	3,725,843	1,639,828
営業利益	4,365,861	1,359,558
営業外収益		
受取利息	※2 27,566	※2 34,755
受取配当金	※2 282,612	※2 229,709
グループ運営費	※2 26,278	—
その他	2,662	9,757
営業外収益合計	339,119	274,222
営業外費用		
支払利息	7,698	7,735
為替差損	8,461	50,891
寄付金	30,000	—
その他	172	2,500
営業外費用合計	46,332	61,126
経常利益	4,658,648	1,572,654
特別利益		
関係会社株式売却益	131,951	—
投資有価証券売却益	22,599	4,100
特別利益合計	154,551	4,100
特別損失		
貸倒引当金繰入額	※3 265,860	※3 893,044
関係会社株式売却損	—	58,490
関係会社株式評価損	※4 15,719	※4 1,269
その他	—	12,463
特別損失合計	281,579	965,268
税引前当期純利益	4,531,619	611,486
法人税、住民税及び事業税	1,464,624	313,817
法人税等調整額	257,268	117,126
法人税等合計	1,721,893	430,944
当期純利益	2,809,726	180,542

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(製造原価明細)					
I 労務費					
1. 給与及び賞与		4,746,252		1,245,122	
2. 福利厚生費		660,528	5,406,781	124,019	1,369,141
II 外注費					
1. 外注費		4,036,540	4,036,540	1,066,020	1,066,020
III 経費					
1. 旅費交通費		394,471		81,708	
2. 減価償却費		302,723		71,703	
3. 賃借料		473,084		124,380	
4. 消耗品費		40,998		8,073	
5. 品質保証引当金繰入額 (△は戻入額)		△103,728		7,495	
6. プロジェクト損失引当金戻入額		△78,500		—	
7. その他		205,399	1,234,450	88,570	381,930
当期総製造費用			10,677,772		2,817,093
期首仕掛品たな卸高			140,652		—
合計			10,818,424		2,817,093
期末仕掛品たな卸高			—		—
他勘定振替高	※1		2,217		—
当期製造原価			10,816,207		2,817,093
(商品及び製品原価明細)					
期首商品たな卸高			—		—
期首製品たな卸高			—		—
当期商品仕入高			109,969		24,711
当期製品仕入高			—		—
合計			109,969		24,711
期末商品たな卸高			—		—
期末製品たな卸高			—		—
当期商品及び製品原価			109,969		24,711
当期売上原価			10,926,176		2,841,804

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費への振替額 (千円)	2,115	—
その他 (千円)	101	—
合計 (千円)	2,217	—

2. 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,421,815	2,495,772	—	2,495,772	27,748	11,244,825	11,272,573	△1,540,983	13,649,178	
当期変動額										
剰余金の配当						△915,554	△915,554		△915,554	
当期純利益						2,809,726	2,809,726		2,809,726	
自己株式の処分			11,990	11,990				41,555	53,546	
自己株式の取得									—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	11,990	11,990	—	1,894,171	1,894,171	41,555	1,947,717	
当期末残高	1,421,815	2,495,772	11,990	2,507,763	27,748	13,138,996	13,166,745	△1,499,428	15,596,896	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	33,821	33,821	13,682,999
当期変動額			
剰余金の配当			△915,554
当期純利益			2,809,726
自己株式の処分			53,546
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△645	△645	△645
当期変動額合計	△645	△645	1,947,072
当期末残高	33,175	33,175	15,630,071

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,421,815	2,495,772	11,990	2,507,763	27,748	13,138,996	13,166,745	△1,499,428	15,596,896	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,162,334	△1,162,334		△1,162,334	
当期純利益						180,542	180,542		180,542	
自己株式の処分									—	
自己株式の取得								△66	△66	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△981,792	△981,792	△66	△981,858	
当期末残高	1,421,815	2,495,772	11,990	2,507,763	27,748	12,157,204	12,184,953	△1,499,494	14,615,037	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	33,175	33,175	15,630,071
当期変動額			
剰余金の配当			△1,162,334
当期純利益			180,542
自己株式の処分			—
自己株式の取得			△66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,930	1,930	1,930
当期変動額合計	1,930	1,930	△979,928
当期末残高	35,106	35,106	14,650,143

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主に定率法、但し、平成28年4月1日以後に取得した建物及びクラウドサービスに係る資産は定額法
また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～31年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

(イ)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、但しサービス提供目的のソフトウェアについては5年以内の見込収益獲得期間に基づく定額法

(ロ)その他

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

I Tコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他のプロジェクト

完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることになったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	108,882千円	2,104,001千円
長期金銭債権	221	221
短期金銭債務	32,851	34,378

2. 保証債務等

関係会社の仕入債務に対する債務保証等

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
東京カレンダー株式会社	100,687千円	東京カレンダー株式会社 33,437千円
株式会社魚栄商店	87,711	

※3. 訴訟関連

前事業年度(平成27年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当事業年度(平成28年12月31日)

平成28年4月1日付けの会社分割によりフューチャーアーキテクト株式会社が日東電工株式会社に対する訴訟を引き受けたことから、該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費並びに営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、大半が一般管理費であるため、販売費と一般管理費の割合については記載しておりません。

(販売費及び一般管理費)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
広告宣伝費	301,630千円	81,202千円
役員報酬	187,565	54,194
給料及び賞与	1,369,930	389,085
雑給	192,236	47,648
福利厚生費	87,688	8,507
研修費	177,030	12,046
研究開発費	88,683	23,263
減価償却費	33,097	6,789
賃借料	590,622	159,495
採用費	213,851	53,468

(営業費用)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	—千円	123,111千円
給料及び賞与	—	171,906
雑給	—	18,419
福利厚生費	—	13,362
研究開発費	—	47,959
減価償却費	—	21,856
賃借料	—	32,095
採用費	—	13,025
業務委託費	—	163,400

持株会社制導入に伴う表示区分

当社は、平成28年4月1日付で持株会社制に移行いたしました。これにより、同日以降のグループ会社からのグループ成長支援料、業務委託手数料等から生じる収益については「営業収益」として計上するとともに、対応する費用は、販売費及び一般管理費を含めて「営業費用」として計上しております。

なお、持株会社制移行以前につきましては、ITコンサルティング事業を行っており、「売上高」として計上するとともに、対応する費用を「売上原価」として計上しております。

※2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,161千円	3,863千円
営業収益	—	760,979
売上原価	381,769	97,055
販売費及び一般管理費	9,881	4,637
営業費用	—	147,472
営業取引以外の取引による取引高	314,439	240,910

※3. 貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金に対するものであります。

※4. 関係会社株式評価損は、期末の簿価純資産が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、近い将来その回復が見込まれないと判断した関係会社株式について減損処理を行っております。

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,517,889千円、関連会社株式303,755千円、関連会社出資金32,358千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,226,332千円、関連会社株式303,755千円、関連会社出資金24,979千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載については省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
[流動の部]		
繰延税金資産		
未払事業税	72,330千円	－千円
品質保証引当金	28,309	－
未払事業所税	7,732	4,505
その他	－	3,846
繰延税金資産合計	108,373	8,352
繰延税金負債		
未収事業税	－	3,365
繰延税金負債合計	－	3,365
繰延税金資産の純額	108,373	4,986
[固定の部]		
繰延税金資産		
関係会社株式	545,241	682,003
貸倒引当金限度超過額	657,837	720,677
減価償却超過額	29,243	14,517
資産除去債務	89,398	84,813
その他	377	358
繰延税金資産小計	1,322,098	1,502,371
評価性引当額	△1,171,056	△1,372,287
繰延税金資産合計	151,041	130,083
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	13,573	6,279
その他有価証券評価差額金	14,299	14,069
繰延税金負債合計	27,872	20,348
繰延税金資産の純額	123,169	109,735

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当額	5.9%	46.0%
受取配当金益金不算入	△2.1%	△11.1%
住民税均等割	0.2%	0.7%
加算永久差異	0.2%	0.7%
税率変更による影響	0.5%	1.1%
所得拡大促進税制による税額控除	△2.3%	－%
その他	△0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	70.5%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支

払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

これによる当事業年度の損益等に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	808,261	3,210	4,559	65,019	806,912	652,632
	工具、器具及び備品	1,585,187	14,612	413,320	56,416	1,186,478	1,105,702
	土地	5,430	—	—	—	5,430	—
	計	2,398,878	17,822	417,880	121,435	1,998,821	1,758,335
無形固定資産	商標権	2,541	—	—	380	2,541	915
	ソフトウェア	793,285	3,978	780,817	42,626	16,445	8,501
	その他	10,810	—	—	—	10,810	—
	計	806,636	3,978	780,817	43,006	29,797	9,416

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期減少額には、会社分割により新設したフューチャーアーキテクト株式会社に移管したものが、次のとおり含まれています。

建物	1,894千円
工具、器具及び備品	413,166千円
ソフトウェア	773,213千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,071,323	893,044	610,750	2,353,618
品質保証引当金	85,623	—	85,623	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.future.co.jp/ir/notice/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年2月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）に基づく臨時報告であります。

平成28年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告であります。

平成28年4月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告であります。

平成28年4月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告であります。

平成28年9月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告であります。

平成28年12月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告であります。

平成29年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月29日

フューチャー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャー株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャー株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フューチャー株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フューチャー株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月29日

フューチャー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャー株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャー株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月29日
【会社名】	フューチャー株式会社 (旧会社名 フューチャーアーキテクト株式会社)
【英訳名】	Future Corporation (旧会社名 Future Architect, Inc.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役会長兼社長金丸恭文は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社5社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社11社及び持分法適用会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上債権及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に関する内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

当社は、当事業年度の末日後、平成29年1月5日に株式会社ワイ・ディ・シーの株式を取得し、子会社化いたしました。

これにより、翌期以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【特記事項】

該当事項なし